

事業評価書目次（令和7年度）

[水道局]

款項目	評価書番号	事業名
1-1-1・7	1	道志水源林の保全（ドローンを活用した道志水源林の整備事業）
1-1-1・7	2	道志水源林の保全（間伐作業等）
1-1-1	3	水源水質の変化への対応
1-1-1・2・3	4	水質管理体制の維持・強化
1-1-6	5	西谷浄水場の再整備（西谷浄水場再整備事業）
1-1-6	6	西谷浄水場の再整備（相模湖系導水路改良事業）
1-1-4	7	子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業
1-1-6	8	基幹施設の更新・耐震化
1-1-3	9	送配水管の更新・耐震化
1-1-3	10	給水管の更新・耐震化（老朽給水管改良促進事業）
1-1-2	11	災害時の通信体制強化
1-1-4	12	耐震給水栓の整備
1-1-3	13	民間企業等との連携 （応急給水施設及び応急給水装置等の保守点検委託）
1-1-2	14	民間企業等との連帯（災害時燃料確保策）
1-1-6	15	自然流下系浄水場の優先的配備（西谷浄水場再整備事業）
1-1-6	16	自然流下系浄水場の優先的配備（相模湖系導水路改良事業）
1-1-6	17	エネルギーの効率化を目指した施設整備
1-1-2	18	高効率モータ使用機器への更新による省エネルギー化
1-1-2	19	LED等高効率照明の導入
1-1-2	20	太陽光発電設備等の導入促進

事業評価書目次（令和7年度）

[水道局]

款項目	評価書番号	事業名
1-1-1	21	市民ボランティアによる民有林整備の支援
1-1-7	22	市民ニーズ等を踏まえた情報発信（印刷物等）
1-1-7	23	市民ニーズ等を踏まえた情報発信（出前水道教室等）
1-1-7	24	市民ニーズ等を踏まえた情報発信（イベント等）
1-1-4・5・7	25	給水スポット設置による水道水のPR
1-1-6	26	水道に関する情報照会や手続きに関するオンライン化の拡充
1-1-7	27	スマートメーターの導入に向けた取組 （スマートメーター（自動検針システム）第1次モデル事業の業務委託の推進）
1-1-7	28	スマートメーターの導入に向けた取組 （共同検針に使用可能な水道スマートメーターの検証（共同研究））
1-1-7	29	国内外水道事業への貢献と市内企業の海外水ビジネス展開支援
1-1-6	30	障害者就労施設等からの優先調達
1-1-3	31	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 （露出管路の防食・更新に係るアセットマネジメント）
1-1-3	32	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 （仕切弁点検調査委託及びボルトナット交換）
1-1-3	33	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 （平受け方式のマンホール蓋改良事業）
1-1-3	34	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 （昇降設備等を含む大型弁室の補修事業）
1-1-3	35	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 （共同溝内管路の老朽化対策事業）
1-1-3	36	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 （赤外線サーモグラフィーによる漏水探知方法と新たな管路診断手法の開発）
1-1-3	37	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 （水管橋長寿命化促進事業）
1-1-7	38	施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 （配水池の保全・更新）
1-1-1・7	39	水道事業におけるICT活用・DX推進 （ドローンを活用した道志水源林の整備事業）＜再掲＞
1-1-3	40	水道事業におけるICT活用・DX推進 （ドローン等を活用した配水ポンプ場の遠隔巡視）

[illegible]

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 1,7 目 道志水源林の保全(ドローンを活用した道志水源林の整備事業)		所管区局・課	水道局浄水課・水源林 管理所		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 1,7 1
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	道志水源林では、令和2年度からカシノナガキイムシが媒介するナラ菌を原因としたナラ枯れ被害が発生しています。令和5年度までの被害確認(概要調査)は委託で目視により行っていましたが、水源林は急勾配なども多く、目視により山全体の様子を把握することは困難でした。そのため、ドローンを活用し被害場所の正確な位置を特定し、ナラ枯れの効率的な調査を実施しました。						
	具体的な 事業内容	9月6日から9月20日の期間の内、5日間ドローンを活用した調査を職員が実施し、約1,500本のナラ枯れ被害木を把握しました。その後委託事業者による毎木調査において、1,627本の被害木を確認しました。						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績	
		被害状況の把握	目標				被害状況調査	
			実績				被害状況調査	
			目標					
	実績							
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		被害状況の調査を目標としているため定性的な評価としています。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績	
		現計予算額					2,360千円	
		支出済額					2,552千円	
		繰越額					0千円	
差▲引					△ 192千円			
執行率(%)					108%			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的 名称	横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）	
		その他	■					
	道志水源林全域にあるナラ類が枯損すると、広葉樹林の育成や針広混交林移行へ、大きな影響を及ぼす原因になります。可能な限りの対応を行い被害拡大防止に取り組んでいます。							
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	ドローンを活用した調査を行うことで、これまでの調査と比較し ①短時間で樹木の正確な位置を確認でき、急傾斜地や岩場などが多い山中においても被害木への安全なアクセス方法の検討が容易になる。 ②ドローンで取得したデジタルデータにはGPS位置情報が含まれており正確性が格段に向上する。 ③目視できなかった場所のナラ枯れも確認できる。 という点がメリットとして挙げられます。また、委託による調査費用のうち、概要調査分の経費が削減できました。						
市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 □ 無							
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	ドローンによるナラ枯れの概要調査においては、事業の目的である「被害状況調査」を概ね達成できており、被害拡大防止に対して有効であることから、引き続き実施します。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		事業管理 係	
				羽布津 慎一		黒川 匠		

令和 7 年 度 事 業 評 価 書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 1・7 目 道志水源林の保全 (間伐作業等)		所管区局・課 水道局 水源林管理所		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 1・7 2				
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜市では、水源を守るために大正5(1916)年5月に山梨県から恩賜県有林を有償で譲り受け、管理経営を始めました。 その後、大正8(1919)年に「第一期施業計画」を編成して以降、おおむね10年を1期として計画を定め、計画的に水源林の管理・保全を進めています。 平成28(2016)年度からは、「道志水源林プラン(第十一期)(平成28年～令和7(2025)年度)」を基に管理・保全を行っています。										
	具体的な事業内容	水源林を整備計画(水源林プラン)に基づき計画的に管理・保全し、針葉樹の人工林を間伐し広葉樹を増やし、“針広混交林”を育成することで、水源林の持つ水源かん養機能を高め、健全な水環境と水源地域の自然環境を保全する事業です。 また、近年では、カシノナガキクイムシが媒介するナラ菌を原因としたナラ枯れ被害が確認されており、被害抑制のための「くん蒸処理」によりナラ枯れ対策を実施しています。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		整備面積(ha)	目標	73ha		99ha		73ha		57ha		
			実績	73ha		99ha		73ha		57ha		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		40,170千円		57,462千円		58,492千円		61,358千円		
		支出済額		40,422千円		47,505千円		53,821千円		53,577千円		
		繰越額										
差▲引		△ 252千円		9,957千円		4,671千円		7,781千円				
執行率(%)		101%		83%		92%		87%				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的名称	道志水源林プラン(第十一期)、横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)				
		横浜の独自水源である道志川の原水を良好に保ち、安定した河川流量を維持し、横浜市民のライフラインである飲料水を確保するために、森林の有する多面的機能のうち、水源かん養機能の維持・増進を目指した計画的な管理を行っています。										
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	管理計画に基づき、外部委託により計画的かつ効率的に実施しています。										
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	☒ 有 ☐ 無 「道志水源林プラン(第十一期)」の計画策定時に、学識者による水源林調査及び意見聴取を実施しています。 また、本事業は「横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)」の施策に沿って執行しています。計画の素案については市民意見募集を行っています。										
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	平成28(2016)年度から「道志水源林プラン(第十一期)」に基づき、計画的に針広混交林化を進めており、令和6年度においても計画通り事業を実施することができました。 令和8(2026)年度からも次期プランのもと、引き続き水源かん養機能を高める整備を行っていきます。 また、ナラ枯れ対策については、令和6年度の被害木全量を処理することができました。引き続き、被害の拡大防止に向け、被害木の調査と徹底的な処理対策を行っていきます。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山口 哲司		

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 1 目 水源水質の変化への対応		所管区局・課		水道局 川井浄水場		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 1 3		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	道志川系統では、近年、水源で高濃度のかび臭物質(2-MIB)が発生しており、浄水処理において最大の懸念材料となっています。そのため、かび臭物質への対策として、平成27年度に麻溝活性炭注入設備を設置しましたが、この設備はジェオスミンと呼ばれる別のかび臭物質の除去を目的としており、ジェオスミンより除去が難しく更に高濃度で発生する2-MIBに対しては能力が不足していました。そこで、青山沈でん池に活性炭注入設備を新たに設置することで、人においを感じない濃度まで、かび臭物質を除去し、市民の皆さまに安全で良質な水を安定的に供給することを目的としています。 また、道志川への建設発生土流入など不測の事態に備え、現場パトロールに取り組んでいます。										
	具体的な事業内容	・かび臭物質(2-MIB)の民間事業者(SPC)への原水引き渡し条件(3ng/L以下)を100%達成しました。 ・活性炭注入設備によるかび臭物質の除去効果を検証し、薬品コストを考慮した最適な運用方法を検討しました。 ・道志川への建設発生土流入を確認するための現場パトロールを、月2回の頻度で実施しました。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		かび臭(2-MIB)対応	目標	3ng/L以下		3ng/L以下		3ng/L以下		3ng/L以下		
			実績	100%達成		100%達成		100%達成		100%達成		
		現場パトロール	目標	月2回実施		月2回実施		月2回実施		月2回実施		
			実績	月2回実施		月2回実施		月2回実施		月2回実施		
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		133,210千円		761,069千円		36,292千円		58,718千円		
		支出済額		53,422千円		156,574千円		84,460千円		60,408千円		
		繰越額		0千円		607,920千円		0千円		0千円		
差▲引		79,788千円		△ 3,425千円		△ 48,168千円		△ 1,690千円				
執行率(%)		40%		100%		233%		103%				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的名称	民間事業者(SPC)への原水引き渡し条件 横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)				
		その他	■									
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	川井浄水場の運転・維持管理業務はPFI方式で民間事業者(SPC)が実施しています。川井浄水場と民間事業者(SPC)で、かび臭物質(2-MIB)濃度の原水水質引渡し条件(3ng/L以下)について、設定しています。この条件を遵守するために、前処理として活性炭を注入しています。										
		道志川系統におけるかび臭は、水源の河床の石に付着している藻類が発生原因です。かび臭物質濃度は、天候、降雨量、水源上流のダム放流回数等により、年度毎に状況が異なり、事前に予想することは困難です。このため、年度によって、活性炭使用量が大きく変化します。予算額は過年度の状況を考慮して決定していますが、予算額を上回ることもあります。このため、浄水部内で活性炭を相互融通する体制を構築して対応しています。										
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 水道局水質課が実施している水質検査結果をもとに、川井浄水場配水エリアでかび臭に関する情報収集を定期的に行い、事業に反映しています。 また、本事業は「横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)」の施策に沿って執行しています。計画の素案については、市民意見募集を行っています。										
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	道志川系統におけるかび臭物質2-MIBの濃度は、平成30年度に過去最大値として54ng/Lを記録しました。今後も高い濃度で発生することが想定されるため、活性炭の注入能力は、2-MIBの想定濃度100ng/Lに対しても確実に処理ができるよう、活性炭の注入能力を15mg/Lに設定しました。これにより、取水減量を行わずに浄水処理が可能となります。 これまで、原水引き渡し条件(3ng/L)を達成してきました。令和6年度に引き続き令和7年度も、活性炭注入設備によるかび臭物質の除去効果を検証し、薬品コストを考慮した最適な運用方法を決定していきます。 また、道志川への建設発生土流入を確認するための現場パトロールを引き続き実施します。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	浄水維持 係
	栗原 誠仁	井上 智	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 1,2,3 目 水質管理体制の維持・強化		所管区局・課	水道局水質課・浄水課	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1－1－1,2,3 4					
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	安全で良質な水道水を供給することを目的として、水安全計画に基づき、水源から蛇口までの水質管理を行っています。水道水の水質については、国が水質基準を定めていますが、本市では国の基準よりも厳しい「水質管理値」を独自に設定しています。水道GLPの認定を取得した水質検査の他、浄水場からお客さまの蛇口に届くまで品質が確保されるよう市内43か所の水道計測設備で、水道水中の濁度・色度・残留塩素濃度を毎日24時間連続監視しています。										
	具体的な 事業内容	・水安全計画に基づき、水源から蛇口までの水質管理を行い、お客さまへ安全で良質な水道水を供給しました。 ・新たな水質リスクである有機フッ素化合物について、監視を強化しました。 ・浄水部では製品の品質管理の国際規格であるISO9001を取得しており、外部機関による認証維持審査を受け、浄水処理の品質管理が規格に適合していることを確認しました。 ・水道計測設備の維持管理を適切に実施しました。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		水質管理値	目標	100%		100%		100%		100%		
			実績	99.5% ※		100%		100%		100%		
		ISO9001の認証維持	目標	ISO認証維持・GLP更新		ISO更新		ISO認証維持・GLP認定維持		ISO認証維持		
			実績	ISO認証維持・GLP更新		ISO更新		ISO認証維持・GLP認定維持		ISO認証維持		
		有機フッ素化合物の 合計測定回数	目標	－		－		－		32回		
			実績	9回		12回		12回		32回		
		有機フッ素化合物の 測定可能項目数	目標	－		－		－		15項目		
	実績		2項目		3項目		3項目		15項目			
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由			※横浜市独自の水質管理値を超過していた日数が2日間ありました。								
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移				令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		現計予算額			870,641千円		755,273千円		778,624千円		847,501千円	
		支出済額			786,534千円		630,534千円		657,701千円		687,681千円	
		繰越額										
		差▲引			84,107千円		124,739千円		120,923千円		159,820千円	
執行率(%)			90%		83%		84%		81%			
事業評価の視点による 点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	■ 法律 □ 条例 □ 規則		具体的 名称	水道法 横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）					
		その他	■									
	本市は横浜水道長期ビジョンで安全で良質な水道水を安定的に供給することを目指しており、浄水場は適切な浄水処理を行うことが求められます。また、浄水場から供給する水道水の水質を蛇口まで安定的に確保するためには、送配水過程において連続的な水質の監視が必要です。水道水が安全で良質であることを確認するための水質検査についても、確実な検査体制と高い検査精度を維持する必要があります。											
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	ISO9001の認証維持審査では「有効に実施されている」と評価されており、効率的に事業が行われています。										
	市民ニーズの 傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 □ 無 水質診断時におけるお客さまの声や、公表している水質検査結果についてのお客さまから寄せられた意見・問い合わせ、ISO9001や水道GLPの外部審査員からの意見を基に定期的に点検を行い、事業に反映しています。 また、本事業は「横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)」の施策に沿って執行しています。計画の素案については市民意見募集を行っています。										
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	本事業は、令和6年度の水質管理値の達成率が100%であり、目的である「安全で良質な水道水の提供」を実施することができました。引き続き、浄水処理状況や水質検査結果について定期的にレビューを行いながら、お客さまニーズや浄水処理コスト等、多面的な視点で水質管理の方向性を議論していきます。また、有機フッ素化合物について、合計測定回数と測定可能項目数を目標値にまで増やすことにより、監視体制を強化しました。令和8年度から一部の有機フッ素化合物は水質基準項目になりますので、国の動向を注視しつつ、引き続き監視を行っていきます。											

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 6 目 西谷浄水場の再整備 (西谷浄水場再整備事業)		所管区局・課		水道局施設整備課 (再整備推進係)		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 6 5 33 3		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」、「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再構築を進めています。自然流下系浄水場のうち、相模湖系統を処理する西谷浄水場では、施設の耐震性や水源水質に応じた適切な処理、相模湖系の水利権水量の全量処理等の課題解決のために再整備を行います。										
	具体的な 事業内容	6年度については、浄水処理施設は、詳細設計を進めるとともに、沈でん池の改良(混和池の増設)、新設ろ過池築造に伴う既設管路の切り回し(西谷幹線等)、1号配水池の撤去などの整備工事を進めました。 排水処理施設は、場内配管の更新や、新設排水池築造、脱水機棟の新設、既設排泥池及び濃縮槽などの躯体の修繕などの整備工事を進めました。 さらに、コンストラクション・マネジメント業務委託では各工事の履行確認等の支援業務を行いました。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		浄水処理施設整備	目標	公募・契約手続き		工事着手		設計・施工		設計・施工		
			実績	調達公告・技術評価		契約締結・工事着手		設計・施工		設計・施工		
		排水処理施設整備	目標	契約手続き		設計・施工		設計・施工		設計・施工		
			実績	契約締結・工事着手		設計・施工		設計・施工		設計・施工		
		コンストラクション・マネジメント 業務委託	目標	公募・契約手続き		履行		履行		履行		
	実績		契約締結		履行		履行		履行			
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		業務内容が多岐にわたっており、各業務を定量的に設定することが困難です。									
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移				令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		現計予算額			700,120千円		1,557,343千円		4,072,229千円		12,980,211千円	
		支出済額			497,698千円		875,312千円		2,640,188千円		6,291,106千円	
		繰越額			0千円		704,603千円		0千円		6,473,345千円	
差▲引			202,422千円		△ 22,572千円		1,432,041千円		215,760千円			
執行率(%)			71%		101%		65%		98%			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	横浜水道中期経営計画				
		その他	■									
	西谷浄水場は、市内の中心部に位置し、大正4年から100年以上にわたり水道水を造り続ける横浜水道の中核的施設です。しかし、ろ過池と排水池は耐震性が不足しており、大規模地震時にも浄水処理を継続するため、耐震化する必要があります。また、水源水質悪化に伴うかび臭等の異臭味障害発生に安定して対応するため、粒状活性炭処理を導入する必要があります。さらに、水利権水量を全量処理し、自然流下系の浄水場の給水エリアを拡大するために、処理能力を増強する必要があります。以上のことから、再整備事業を行います。											
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	基本計画の策定業務は、外部委託により効率的に実施しました。 また、整備の特殊性を踏まえ、民間の技術・ノウハウを活用した効率的な整備手法の導入可能性調査をPFIの事例を参考に外部委託により実施し、浄水処理施設をDB方式で、排水処理施設をDBO方式で整備することとしました。										
市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 □ 無 H30年度及びR6年度に横浜市公共事業評価(再評価)を実施し、意見具申はありませんでした。 また、DB方式、DBO方式による発注にあたっては、外部有識者からの意見を取り入れて技術評価を行いました。											
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	西谷浄水場の再整備の早期実現に向けて、設計・工事を進めていきます。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	敦賀 仁	津田 桂宏	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 6 目 西谷浄水場の再整備 (相模湖系導水路改良事業)		所管区局・課	水道局施設整備課 (再整備推進係)	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 6 6 33 3
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	相模湖系導水路(川井接合井から西谷浄水場まで)約10kmのうち、鶴ヶ峰接合井から西谷浄水場までの導水路約3kmについては導水能力が不足しており、また、川井接合井から鶴ヶ峰接合井までの約7kmについては導水路の耐震性が確保されていません。そのため、導水能力の増強と耐震化を図ることを目的とし、西谷浄水場再整備事業に合わせて、新たなルートに導水管を整備します。					
	具体的な事業内容	6年度については、引き続き川井浄水場内の立坑から西谷浄水場に向けてシールドマシンによる掘削を進めました。また、並行して旧旭・瀬谷地域サービスセンター、鶴ヶ峰配水池、西谷浄水場の用地内3箇所で立坑築造などの整備工事を進めました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		相模湖系導水路整備	目標	契約締結・工事着手	設計・施工	設計・施工	設計・施工
			実績	契約締結・工事着手	設計・施工	設計・施工	設計・施工
		相模湖系導水路改良事業に関わる委託等	目標			設計	施工
	実績				完了	施工	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		業務内容が多岐にわたっており、各業務を定量的に設定することが困難です。				
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		526,655千円	3,941,999千円	1,835,287千円	1,208,364千円
		支出済額		209,778千円	174,212千円	552,029千円	998,307千円
		繰越額		391,328千円	3,827,823千円	1,361,088千円	0千円
差▲引		△ 74,451千円	△ 60,036千円	△ 77,830千円	210,057千円		
執行率(%)		114%	102%	104%	83%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的名称	横浜水道中期経営計画
		その他	■				
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	導水路の整備により、西谷浄水場で相模湖系水利権水量の全量処理ができることで、自然流下系の浄水場からの給水エリアを拡大できます。それにより、災害や停電などの際にも給水の安定性が向上することから事業の妥当性は高いと考えています。					
		事業の特殊性を踏まえた検討の結果、設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、施工者が有する高度な技術・ノウハウを活用することで、工期短縮、コスト縮減効果が期待できます。					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	■ 有 ☐ 無						
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	29年度に横浜市公共事業評価(事前評価)を実施し、「設計期間を可能な限り短縮するよう努力すること」と意見具申をいただいております。設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、公民連携を図ることで設計及び施工に係る期間を短縮するよう努めています。						
				課長		係長	
本資料は、公正・適正に作成しました。				敦賀 仁		黒瀬 裕史	
						係	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 4 目 子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業		所管区局・課	水道局 給水維持課	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 4 7
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	この事業は、子どもたちの水道水離れを解消するため、市立の小・中学校等の屋内水飲み場の給水方式を受水槽方式から直結給水方式とすることで、夏場でも冷たくて良質な水を供給して、本市の未来を担う子どもたちが蛇口から直接、水道水を飲む文化を育ていくことを目的としています。					
	具体的な事業内容	教育委員会事務局が実施する小・中学校の改修工事に合わせて、給水設備の改修工事の一部を水道局が助成し、屋内の水飲み場を直結給水化するものです。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		直結実施学校数 (校)	目標	17	17	17	7
			実績	12	6	10	4
			目標				
			実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		68,000千円	68,000千円	68,000千円	28,000千円
		支出済額		48,000千円	24,000千円	40,000千円	16,000千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		20,000千円	44,000千円	28,000千円	12,000千円		
執行率(%)		71%	35%	59%	57%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則 ☒ その他		具体的名称	横浜水道中期経営計画（令和6年度～令和9年度）
		本事業は、「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。					
	本事業の効率性 (実施主体・実施手法)	屋内水飲み場を直結給水に切り替えることで、子どもたちがより安全で良質な水が飲めるようになります。これは、子どもたちの水道水離れの解消に向けたイメージアップに有効な事業であると判断しています。 平成17年度、19～24年度、26～令和元年度、令和4～5年度に直結給水化を実施した小学校でのアンケート調査(68校、28,262人)では、「夏休み前よりおいしくなったと思う」と「少し思う」と感じている児童が約80%いたことから評判は良いと考えております。 また、令和6年度に直結給水化を実施した小学校1校については現在アンケート調査を実施中です。					
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	☒ 有 ☐ 無 計画の素案について市民意見募集をしました。 直結給水化実施校については水道局と教育委員会事務局で協議を行い、教育委員会事務局が選定しています。					
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	令和6年度においては、工事単価(労務単価、材料単価等)の上昇により、教育委員会事務局が実施する改修工事が減少し、予算の執行率は57%ですが、直結化実施校の4校すべてに対して助成を行うことができました。 今後も引き続き、小・中学校等の屋内水飲み場の直結給水方式への切り替えについて、教育委員会事務局と連携し進めていきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持 係
	浅岡 祥吾	田中 茂生	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 6 目 基幹施設の更新・耐震化		所管区局・課	水道局 計画課	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 6 8 33 3
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	浄水場や配水池などの基幹施設は、水道水を安定して供給するために重要な施設です。そのため、アセットマネジメントの考え方に 基づき、事業の平準化を図りながら更新・耐震化を進め、災害に強い水道施設を目指します。 また、これらの施設に付帯する、電気・機械・計装設備についても計画的に更新することで、故障による断水等の事故を防止します。					
	具体的な 事業内容	基幹施設(取水、導水、浄水、送配水施設等)の更新・耐震化 ・相模ずい道・横浜ずい道ほか1か所耐震診断調査業務委託 ・小雀浄水場受電所電力設備改良工事 ほか					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		相模ずい道・横浜ずい道耐震補強	目標	健全度調査業務委託	健全度調査業務委託	耐震診断調査業務委託	耐震診断調査業務委託
			実績	健全度調査業務委託	健全度調査業務委託	耐震診断調査業務委託	耐震診断調査業務委託
		ポンプ場等監視制御設備の更新	目標	1か所	3か所	3か所	2か所
			実績	1か所	1か所	2か所	2か所
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		健全度調査業務委託及び耐震診断調査業務委託は、現地調査や解析等の結果に基づいて施設の 状態把握や今後の整備案を報告することを目標としており、定量的な評価ができないため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		3,298,579千円	3,866,649千円	3,970,099千円	6,873,322千円
		支出済額		2,627,364千円	2,121,287千円	2,073,089千円	6,209,717千円
		繰越額		1,042,560千円	1,413,042千円	947,016千円	1,018,430千円
差▲引		△ 371,345千円	332,320千円	949,994千円	△ 354,825千円		
執行率(%)		111%	91%	76%	105%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則	具体的 名称	横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度、令和6年度～9年度）	
		■					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	基幹施設は安定給水の根幹を担う施設のため、水運用上、各施設を同時に工事できないことが多く、工事順序の決定には十分な検討が必要です。そのため、水運用や劣化状況等の様々な観点から各工事の優先順位を決定し、事業を進めています。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況	■ 有 ☐ 無 本事業は、市民意見募集を反映した「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	令和6年度は、相模ずい道・横浜ずい道の耐震診断が完了し、当該施設の耐震化について具体的な検討に着手することができました。 また、ポンプ場等監視制御設備についても、計画通り更新を完了することができました。 次年度以降も、日常の点検結果や修繕状況等を踏まえて延命化の可能性を判断し、適切な時期に更新を行います。また、将来の給 水状況に見合った施設規模となるようにダウンサイジングや施設の統廃合も検討します。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 古川 明彦	係長 島崎 功	施設計画 係 ■■■■■■■■■■	

令和 7 年 度 事 業 評 価 書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 送配水管の更新・耐震化		所管区局・課	水道局 配水課	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 3 9 33 3
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	老朽管更新事業を開始した直後の昭和45年度は、漏水破裂件数が約3万2,500件あり、これらを解消するため事業を開始しました。また、切迫する首都直下地震等の大規模地震に備え、老朽管を耐震管に更新します。					
	具体的な事業内容	【老朽管の更新と管網整備】 ・昭和40年代に布設した送配水管が更新時期を迎えており、これらの管路を中心として漏水破裂事故等の恐れがある老朽管を耐震管へ更新します。 ・配水管網を整備し、水圧及び水質の均等化や緊急時のバックアップ体制の強化を図ります。 【震災時の重要拠点施設への管路の耐震化】 ・震災時に応急復旧活動の拠点となる土木事務所や医療活動の拠点となる大規模な病院への管路、また、人が集まる地域防災拠点への管路について優先的に耐震化を進めます。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		送配水管の耐震管率	目標	30%	31%	33%	34%
			実績	30%	31%	33%	34%
			目標				
			実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		30,940,000千円	30,785,000千円	31,696,000千円	34,240,000千円
		支出済額		23,116,993千円	25,232,852千円	26,930,070千円	28,090,710千円
		繰越額		7,110,073千円	4,986,568千円	4,754,967千円	4,650,653千円
差▲引		712,934千円	565,580千円	10,963千円	1,498,637千円		
執行率(%)		98%	98%	100%	96%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度) 横浜市中期計画2022～2025
		☒					
	本事業の効率性 (実施主体・実施手法)	老朽管更新により、耐震性の向上を図るとともに、漏水破裂件数の減少を図ることができます。 また、配水管網を整備することで、水圧及び水質の均等化や緊急時のバックアップ体制が強化され、災害に強いライフラインが構築されます。					
		更新事業を開始した直後の昭和45年度に漏水修理件数が年間約3万2,500件ありましたが、令和6年度末では約1,900件まで減少しています。					
		■ 有 □ 無					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、計画の素案について市民意見募集をしました。						
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	送配水管の耐震管率については、達成指標の目標値は達成しているものの、今後も向上が必要です。 水需要の減少による厳しい財政状況が続く中、送配水管の更新・耐震化にあたっては、今後は多くの大口径管路(口径400mm以上)が更新を迎えるとともに、幹線道路や鉄道軌道下の横断など、施工の難易度が高い箇所での工事の増加が見込まれるため、事業量の増大への準備や費用の縮減を検討し進めていきます。 また、铸铁管の更新は、以前から重点的に進めていますが、漏水事故のリスクを考慮し、緊急輸送路などを優先し、スピード感を持って取り組みます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	配水 係
	山口 達也	山田 一人	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 給水管の更新・耐震化 (老朽給水管改良促進事業)		所管区局・課		水道局 給水維持課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 10		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	各ご家庭に引き込まれている給水管のうち、漏水が発生するその大部分は老朽化した給水管です。給水管の改良は、原則、給水装置の所有者(以下、「所有者」という。)が行うものですが、配水管(水道本管)から水道メーターまでの漏水修理は水道局の費用負担で行っています。漏水の未然防止(有収率の向上)や漏水発生に伴う二次災害の防止の観点から、道路内の老朽化した給水管の改良を促進することを目的として、平成26年度から道路内老朽給水管改良促進事業を開始しました。										
	具体的な事業内容	配水管(水道本管)から水道メーターまでの老朽給水管(口径50mm以下)を対象として、所有者からの申請に基づき水道局の費用負担にて改良工事を施工しています。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		受付件数	目標	1,000		1,000		1,000		500		
			実績	699		732		651		652		
			目標									
	実績											
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		200,000千円		200,000千円		200,000千円		200,000千円		
		支出済額		205,608千円		234,723千円		260,945千円		261,908千円		
		繰越額		0千円		0千円		0千円		0千円		
差▲引		△ 5,608千円		△ 34,723千円		△ 60,945千円		△ 61,908千円				
執行率(%)		103%		117%		130%		131%				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的名称	横浜市水道条例第13条				
		その他	■									
	給水管の改良工事は、本来、所有者の費用負担で施工するものですが、漏水の未然防止(有収率の向上)や、漏水発生に伴う二次災害の防止、災害対応力を強化するため、老朽化した給水管の改良の促進を図る必要があります。道路内の改良は所有者の負担が大きく、自費による改良の件数が少ないため、本市の事業として改良を促進しています。											
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	令和2年度から、配水管からの分岐から水道メーターまでの指定材料を、ステンレス鋼鋼管又はダクタイル鋳鉄管に限定するとともに、本事業での施工範囲を水道メーターまでとしています。 また、昨今の物価高騰の影響を受け、労務費・資材費・諸経費等の工事価格の増加により、1件あたりの施工費用が増加し、年間の改良目標である1,000件を達成することが困難となったことから500件に変更しました。										
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、計画の素案について市民意見募集をしました。										
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	1件あたりの施工費用の増加で、改良工事の申込みに対して年度内に施工することができず、次年度まで改良をお待たせすることや、施工可能時期まで待てない申請者は自費で改良を行うこととなるなどの課題が生じています。 このことから、水道局による施工を廃止し、所有者の自己負担での自費による改良工事(給水装置工事)に対して工事費用の一部を助成する制度に移行することを検討します。											
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	浅岡 祥吾		係長	田中 茂生		給水維持 係		

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 2 目 災害時の通信体制強化		所管区局・課	水道局設備課	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 2 11
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	災害時に各庁舎間の速やかな情報伝達を目的として、7.5GHz帯および5.0GHz帯の無線通信網を、各浄水場、本庁、西谷分庁舎、西谷第2分庁舎、菊名ウォータープラザ、中村ウォータープラザ間で構築しています。この既設通信網に洋光台及び三ツ境水道事務所、給水工事受付センター、工業用水課および神奈川県内広域水道企業団本庁舎を加え、通信網の更なる体制強化を図ります。また、菊名ウォータープラザにおいては、新市庁舎からの無線接続が可能となり、港北区役所の中継点が不要と判明したため、港北区役所の中継点を廃止します。					
	具体的な事業内容	①洋光台水道事務所、三ツ境水道事務所、給水工事受付センター、工業用水課および神奈川県内広域水道企業団における、通信網への追加に向けた無線設備及び電話設備、ネットワーク設備の設置 ②港北区役所(中継点)の無線設備撤去、菊名ウォータープラザの無線設備の改良					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		通信網を追加する庁舎	目標	—	—	—	5庁舎
			実績	—	—	—	5庁舎
			目標				
			実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		—	—	—	219,600千円
		支出済額		—	—	—	210,100千円
		繰越額		—	—	—	
差▲引		—	—	—	9,500千円		
執行率(%)		—	—	—	96%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則	具体的名称	横浜水道中期経営計画 (令和6年度～9年度)	
		2011年に発生した東日本大震災において、直接被害のない横浜市においても固定電話や携帯電話の通信回線が輻輳し一時的に使用できなくなる等で混乱が生じた経験をもとに、水道局独自の無線通信網を構築し、災害時に迅速な復旧体制を確保しています。今回は主に無線設備を設置していない事業所の追加等を行い通信網を再構築しました。					
	本事業の効率性 (実施主体・実施手法)	本事業で再構築した無線通信網は、災害時だけではなく通常業務においても内線電話やFAX等で使用し、NTT等通信事業者の通信料が発生せずに通話及びデータ通信ができるため通信費の節減が可能です。また日常で内線電話やFAX等を使用することで、特別な習熟訓練をする必要がなく、災害対策マニュアルの中でも使用する優先順位が高い通信手段として評価をしています。					
		■ 有 ☐ 無					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	本事業は「横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)」の施策に沿って執行しています。計画の素案については市民意見募集を行っています。						
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	令和6年度の1年間で、関係先6拠点の調査と調整及び、設計積算、契約事務、施工監督、精算事務、運用開始までを完了し、水道局の主要な拠点間で災害時の通信体制の強化を100%達成することができました。 また、事業の見直しとして令和7年度に施工を計画していた3か所については、現在調整中です。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	神澤 育生	初見 宏	■■■■■

令和 7 年 度 事 業 評 価 書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 4 目 耐震給水栓の整備		所管区局・課	水道局 給水維持課	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 4 12 35 5
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	この事業は、災害用地下給水タンクなどの応急給水施設が整備されていない地域防災拠点を対象に、発災初期から応急給水が可能な耐震給水栓を設置し、地域防災拠点における災害時の飲料水確保を目的としています。					
	具体的な事業内容	応急給水施設が未整備な地域防災拠点において、配水管から地域防災拠点内の屋外水飲み場までを耐震化し、耐震給水栓の設置を行います。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		設置基数	目標	9	9	9	5
			実績	9	9	9	5
			目標				
			実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		3,600千円	3,600千円	3,600千円	5,120千円
		支出済額		3,600千円	3,600千円	3,600千円	5,000千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		0千円	0千円	0千円	120千円		
執行率(%)		100%	100%	100%	98%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則 ☒		具体的名称	横浜市中期計画2022～2025 横浜水道中期経営計画(令和6年度～令和9年度)
		災害等で断水が発生した場合でも飲料水を確保できるよう、地域防災拠点や公園を中心に耐震給水栓や災害用地下給水タンクなどの応急給水施設を設置しています。しかし、一部の地域防災拠点では、応急給水施設が設置されていないため、耐震給水栓を整備し、災害時に速やかに飲料水を確保できる体制を整えていく必要があります。 【横浜市防災計画・水道局防災計画】					
	本事業の効率性 (実施主体・実施手法)	耐震給水栓は、特別な作業を行うことなく応急給水が可能であり、発災時の職員派遣が不要なため、市民への応急給水手法として効率的です。					
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	☒ 有 ☐ 無 本事業は「横浜市長期ビジョン中期経営計画」の施策に沿って執行します。 また、計画の素案について市民意見募集を行いました。					
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	耐震給水栓は令和6年度に5箇所、累計で53箇所の地域防災拠点に設置しており、事業目標を計画通りに達成できています。引き続き、総務局及び教育委員会事務局と連携して事業を円滑に進めます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持 係
	浅岡 祥吾	中澤 祐貴	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 民間企業等との連携(応急給水施設及び応急給水装置等の保守点検委託)		所管区局・課 水道局 給水維持課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 13				
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜市管工事協同組合(以下、管工事組合)とは、平成17年から災害時の応急措置の協力に関する協定を締結し、災害時に連携を図る体制を構築しており、平成28年度に発生した熊本地震や令和5年度に発生した能登半島地震においても、協定を基に迅速に災害派遣に対応していただきました。 平成29年1月には、それまで締結していた協定及び細目の見直しを行ない、新たな協定では「横浜市外への応急措置の協力」「防災訓練への協力」、細目には「発災時における災害時給水所への参集」を追加するなど連携強化を図ることにより、災害対応力を強化することを目的としています。										
	具体的な事業内容	平成29年度から協定の実効性を高めることを目的に、地域防災拠点に設置されている応急給水施設(災害用地下給水タンク及び緊急給水栓)の場所や応急給水装置の資機材の取扱いに習熟できるよう、応急給水施設及び応急給水装置等の保守点検を委託しており、平成30年度からは、市内全ての応急給水施設(災害用地下給水タンク及び緊急給水栓並びに災害拠点病院等)に拡大して保守点検を実施しています。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		保守点検(か所)	目標	552		552		552		552		
			実績	552		552		552		551		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		44,638千円		48,417千円		51,070千円		55,151千円		
		支出済額		45,948千円		46,959千円		50,627千円		53,738千円		
		繰越額		0千円		0千円		0千円		0千円		
差▲引		△ 1,310千円		1,458千円		443千円		1,413千円				
執行率(%)		103%		97%		99%		97%				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的名称	災害時における水道施設等の応急措置に関する協定				
		その他	■									
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	熊本地震への派遣を教訓に、本市が被災した場合の課題解決策などを検討した結果、水道局職員のみでの対応は限界があり、特に大規模に被災した場合を想定すると、協定を締結している民間事業者の団体等とのさらなる連携強化は必要不可欠と考えています。 管工事組合は、平成29年1月に締結した協定に基づき、防災訓練に参加していただき、災害時給水所の開設の補助を担っていただいております。この協定の実効性を高めるため、応急給水施設の保守点検を委託しております。このことにより、日頃から応急給水施設の場所や応急給水装置の保管場所を常に把握することが可能となり、災害時の応急給水の迅速化が図れます。										
		市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	■ 有 ☐ 無									
			達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	平成29年度に管工事組合が参加した防災訓練で、地域住民に実施したアンケートでは概ね好意的なご意見をいただきました。また、応急給水施設及び応急給水装置の保守点検業務を委託することで、災害時により確実な応急給水体制の確保ができと考えています。このため、平成30年度からは市内に設置されている全ての応急給水施設(令和6年度は、災害用地下給水タンク134か所、緊急給水栓358か所、災害拠点病院等59か所)に委託を拡大しました。 管工事組合との連携強化については、令和7年度以降も保守点検業務や防災訓練への参加を継続することで、災害対応力の強化に繋がると考えます。								

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持 係
	浅岡 祥吾	中澤 祐貴	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 2 目	所管区局・課	水道局浄水課	令和7年度 事業評価書番号	1 - 1 - 2 14		
		民間企業等との連帯(災害時燃料確保策)			(中期計画関連事業) 政策・施策番号			
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	水道局として、災害により停電した場合でも給水を継続するため、浄水場及び寒川ポンプ場を稼働させることが最優先であると考えています。横浜市業務継続計画において、災害により停電した場合、電気が復旧するまでの想定期間は3日間とされているため、浄水場及び寒川取水事務所を3日間(72時間)稼働させるために必要な非常用自家発電設備の燃料油を確保することが重要です。そこで、平成30年度から、市内の民間事業者と「燃料油備蓄協定」を締結し、災害により停電した場合に不足すると想定される燃料油を常に備蓄してもらい、停電発生時には、優先的かつ迅速に運搬・給油を受けることができる体制を確保しています。						
	具体的な 事業内容	・軽油14,000ℓ、灯油95,000ℓの備蓄及び年2回の災害時想定給油訓練の実施 ・指定供給場所：西谷浄水場、川井浄水場(セラロッカ)、小雀浄水場、寒川取水所、工業用水課、市内配水ポンプ場等、市外取水施設、消防局5施設 等 ・備蓄量の月次報告、四半期毎の現地確認						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績	
		燃料備蓄量	目標	協定規定量の備蓄	協定規定量の備蓄	協定規定量の備蓄	協定規定量の備蓄	
			実績	協定規定量の備蓄	協定規定量の備蓄	協定規定量の備蓄	協定規定量の備蓄	
			目標					
			実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績	
		現計予算額		5,756千円	5,756千円	5,756千円	5,756千円	
		支出済額		5,755千円	5,755千円	5,755千円	5,755千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		1千円	1千円	1千円	1千円	
	執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則	具体的 名称	燃料油備蓄協定、横浜市業務継続計画、 横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)		
	横浜市業務継続計画において、災害により停電した場合、電気が復旧するまでの想定期間は3日間とされているため、浄水場及び寒川取水事務所等を3日間(72時間)稼働させるために必要な非常用自家発電設備の燃料油を確保することが重要です。							
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	災害による停電発生時に不足すると想定される非常用自家発電設備の燃料を、民間事業者が有するタンクで常に備蓄し、実際に停電が発生した際には、優先かつ迅速に運搬・給油を受けることができる体制を確保できます。また、当局と燃料相互応援の覚書を締結している名古屋市上下水道局及び新潟市水道局から、燃料油の応援要請があった場合においても、当該事業者に対して燃料油供給要請ができるという利点もあります。						
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	☒ 有 ☐ 無 本事業は「横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)」の施策に沿って執行しています。計画の素案については市民意見募集を行っています。						
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	年2回の災害時想定給油訓練の実施により、災害時の事業者との役割分担等の連携について確認し、有事の際に迅速な対応ができるように確認しました。また、備蓄量の月次報告、四半期毎の現地確認を実施することによって、有事の際でも市民給水を継続することができる体制の確保を行いました。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長		係長		事業管理 係
				羽布津 慎一		黒川 匠		

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 6 目 自然流下系浄水場の優先的配備 (西谷浄水場再整備事業)		所管区局・課		水道局施設整備課 (再整備推進係)		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 6 15		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜市水道局では、浄水処理の効率化及びエネルギー有効活用の観点から、「1水源1浄水場」、「自然流下系の優先」を基本方針として浄水場の再構築を進めています。自然流下系浄水場のうち、相模湖系統を処理する西谷浄水場では、施設の耐震性や水源水質に応じた適切な処理、相模湖系の水利権水量の全量処理等の課題解決のために再整備を行います。										
	具体的な 事業内容	6年度については、浄水処理施設は、詳細設計を進めるとともに、沈でん池の改良(混和池の増設)、新設ろ過池築造に伴う既設管路の切り回し(西谷幹線等)、1号配水池の撤去などの整備工事を進めました。 排水処理施設は、場内配管の更新や、新設排水池築造、脱水機棟の新設、既設排泥池及び濃縮槽などの躯体の修繕などの整備工事を進めました。 さらに、コンストラクション・マネジメント業務委託では各工事の履行確認等の支援業務を行いました。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		浄水処理施設整備	目標	公募・契約手続き		工事着手		設計・施工		設計・施工		
			実績	調達公告・技術評価		契約締結・工事着手		設計・施工		設計・施工		
		排水処理施設整備	目標	契約手続き		設計・施工		設計・施工		設計・施工		
			実績	契約締結・工事着手		設計・施工		設計・施工		設計・施工		
		コンストラクション・マネジメント 業務委託	目標	公募・契約手続き		履行		履行		履行		
	実績		契約締結		履行		履行		履行			
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		業務内容が多岐にわたっており、各業務を定量的に設定することが困難です。									
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移				令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		現計予算額			700,120千円		1,557,343千円		4,072,229千円		12,980,211千円	
		支出済額			497,698千円		875,312千円		2,640,188千円		6,291,106千円	
		繰越額			0千円		704,603千円		0千円		6,473,345千円	
差▲引			202,422千円		△ 22,572千円		1,432,041千円		215,760千円			
執行率(%)			71%		101%		65%		98%			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	横浜水道中期経営計画				
		その他	■									
	西谷浄水場は、市内の中心部に位置し、大正4年から100年以上にわたり水道水を造り続ける横浜水道の中核的施設です。しかし、ろ過池と排水池は耐震性が不足しており、大規模地震時にも浄水処理を継続するため、耐震化する必要があります。また、水源水質悪化に伴うかび臭等の異臭味障害発生に安定して対応するため、粒状活性炭処理を導入する必要があります。さらに、水利権水量を全量処理し、自然流下系の浄水場の給水エリアを拡大するために、処理能力を増強する必要があります。以上のことから、再整備事業を行います。											
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	基本計画の策定業務は、外部委託により効率的に実施しました。 また、整備の特殊性を踏まえ、民間の技術・ノウハウを活用した効率的な整備手法の導入可能性調査をPFIの事例を参考に外部委託により実施し、浄水処理施設をDB方式で、排水処理施設をDBO方式で整備することとしました。										
市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 □ 無 H30年度及びR6年度に横浜市公共事業評価(再評価)を実施し、意見具申はありませんでした。 また、DB方式、DBO方式による発注にあたっては、外部有識者からの意見を取り入れて技術評価を行いました。											
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	西谷浄水場の再整備の早期実現に向けて、設計・工事を進めていきます。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	敦賀 仁	津田 桂宏	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 6 目 自然流下系浄水場の優先的配備 (相模湖系導水路改良事業)		所管区局・課	水道局施設整備課 (再整備推進係)	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 6 16
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	相模湖系導水路(川井接合井から西谷浄水場まで)約10kmのうち、鶴ヶ峰接合井から西谷浄水場までの導水路約3kmについては導水能力が不足しており、また、川井接合井から鶴ヶ峰接合井までの約7kmについては導水路の耐震性が確保されていません。そのため、導水能力の増強と耐震化を図ることを目的とし、西谷浄水場再整備事業に合わせて、新たなルートに導水管を整備します。					
	具体的な 事業内容	6年度については、引き続き川井浄水場内の立坑から西谷浄水場に向けてシールドマシンによる掘削を進めました。また、並行して旧旭・瀬谷地域サービスセンター、鶴ヶ峰配水池、西谷浄水場の用地内3箇所で立坑築造などの整備工事を進めました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		相模湖系導水路整備	目標	契約締結・工事着手	設計・施工	設計・施工	設計・施工
			実績	契約締結・工事着手	設計・施工	設計・施工	設計・施工
		相模湖系導水路改良事業に関わる委託等	目標			設計	施工
			実績			完了	施工
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		業務内容が多岐にわたっており、各業務を定量的に設定することが困難です。				
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		526,655千円	3,941,999千円	1,835,287千円	1,208,364千円
		支出済額		209,778千円	174,212千円	552,029千円	998,307千円
		繰越額		391,328千円	3,827,823千円	1,361,088千円	0千円
		差▲引		△ 74,451千円	△ 60,036千円	△ 77,830千円	210,057千円
	執行率(%)		114%	102%	104%	83%	
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的名称	横浜水道中期経営計画
		その他	■				
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	導水路の整備により、西谷浄水場で相模湖系水利権水量の全量処理ができることで、自然流下系の浄水場からの給水エリアを拡大できます。それにより、災害や停電などの際にも給水の安定性が向上することから事業の妥当性は高いと考えています。					
		事業の特殊性を踏まえた検討の結果、設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、施工者が有する高度な技術・ノウハウを活用することで、工期短縮、コスト縮減効果が期待できます。					
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	■ 有 ☐ 無						
	29年度に横浜市公共事業評価(事前評価)を実施し、「設計期間を可能な限り短縮するよう努力すること」と意見具申をいただいております。設計・施工一括発注方式(DB)を採用し、公民連携を図ることで設計及び施工に係る期間を短縮するよう努めています。						
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	相模湖系導水路の改良事業の早期実現に向けて、設計・工事を進めていきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	敦賀 仁	黒瀬 裕史	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 6 目 エネルギーの効率化を目指した施設整備		所管区局・課		水道局設備課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 6 17		
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	エネルギー効率の良い水道システムを構築するため、自然流下系施設を優先的に整備し、効率の良い配水ポンプの制御機器を積極的に導入し、効率的で環境にやさしい水道を目指します。										
	具体的な 事業内容	・鶴ヶ峰配水池のポンプ設備は、半導体・樹脂不足による機器製作の長期化に伴い、令和5年度完了予定が1年延期となり令和6年度完了となりました。 ・恩田配水池のポンプ設備は、令和4年度工事着手し令和8年度完成予定となります。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		VVVF制御方式を 導入する配水ポンプ 更新状況	目標	2か所工事完成・ 1か所工事着手		1か所工事完成・ 2か所工事着手		2か所工事完成		1か所工事完成 1か所工事施工中		
			実績	1か所工事完成・1か所工 事施工中・1か所工事着手		1か所工事完成・ 2か所工事着手		1か所工事完成・ 2か所工事施工中		1か所工事完成 1か所工事施工中		
			目標 実績									
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由										
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		1,047,726千円		852,280千円		614,914千円		83,841千円		
		支出済額		767,236千円		239,677千円		382,177千円		94,064千円		
		繰越額		237,439千円		435,750千円		231,479千円		0千円		
		差▲引		43,051千円		176,853千円		1,258千円		△ 10,223千円		
執行率(%)		96%		79%		100%		112%				
事業評価の視点 による点検・ 検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的 名称	横浜水道中期経営計画 (令和6年度～9年度)					
		☒										
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	本事業は、電力使用量の大きい配水ポンプ場について、既存の制御方式を見直すことにより、電力使用量の削減、環境負荷低減に寄与するものです。新たな機器の設置や既存設備の仕様の見直しは本市が計画・実施する必要があると考えます。										
		市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 □ 無									
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	本事業は「横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)」の施策に沿って執行しています。計画の素案については市民意見募集を行っています。											
	ポンプ設備の機器耐用年数は「局目標耐用年数表」で規定しています。更新年数をむかえるポンプ設備は、給水に必要な分だけポンプを動かす制御方式(VVVF制御方式)に変更していきます。これにより無駄な電力消費がなくなり、効率的で環境にやさしい水道を目指していきます。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設備設計 係
	神澤 育生	酒井 宏朗	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 2 目 高効率モータ使用機器への更新による省エネルギー化		所管区局・課		水道局設備課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 2 18		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	水道施設は、多くの電力を使用しており、エネルギーの効率化を進め、環境負荷を低減させていく必要があります。また、「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」より、目標達成に向けて取り組む姿勢を広く発信していくことで、脱炭素化の行動を促し、さらなる温室効果ガス排出削減につなげていく必要があります。 そのため、浄水場やポンプ場などで換気を目的に設置している送排風機を、更新に合わせて消費電力の少ない高効率モータ使用機器へ切り換えていきます。										
	具体的な事業内容	使用年数34年以上※の送・排風機38台のうち、令和6年度は10台を更新しました。 ※ 主要な機械設備の局目標更新年数から設定										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		更新台数	目標	—		—		—		10		
			実績	—		—		—		10		
			目標	—		—		—				
			実績	—		—		—				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		—		—		—		30,000千円		
		支出済額		—		—		—		20,733千円		
		繰越額		—		—		—		0千円		
差▲引		—		—		—		9,267千円				
執行率(%)		—		—		—		69%				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的名称	横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度） 横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）				
				☒								
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	安全で良質な水を安定して供給するために多くの電力を消費しており、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)で掲げている令和12(2030)年度までに54%の温室効果ガス排出量削減目標(平成25(2013)年度比)の達成に向けて、電力消費量の削減を始めとした脱炭素化の取組を進めていく必要があります。										
		更新対象の38台を令和6年度から9年度までに分散することにより、着実に更新していきます。										
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	☒ 有 ☐ 無											
	本事業は「横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)」の施策に沿って執行しています。計画の素案については市民意見募集を行っています。											
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	契約不成立などによる修繕(更新)が不能となることなく、順調に事業は進捗しました。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	設備監理 係
	神澤 育生	初見 宏	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 2 目 LED等高効率照明の導入		所管区局・課		総務課・設備課・ 施設整備課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 2 19		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	令和5年1月に改定された「横浜市地球温暖化対策実行計画」では、令和12(2030)年までに公共施設におけるLED等高効率照明の100%導入を目標としています。 本事業では目標達成に向けて、局の所有する庁舎や水道施設の室内照明や外灯等をLED等高効率照明に更新します。										
	具体的な 事業内容	LED化工事については、3か所の庁舎・施設について空調設備等の更新を主とした庁舎改修と併せて実施し、3か所の庁舎・施設について単独で実施しました。 ・空調設備等庁舎改修と併せた工事:洋光台水道事務所、川井浄水場(本館)、小雀浄水場本館水質試験室 ・LED化単独での工事:川井浄水場(受電所ほか)、青山水源事務所、川井配水ポンプ場										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		導入率	目標							32%		
			実績							32%(見込み)		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額								176,650千円		
		支出済額								71,969千円		
		繰越額								10,389千円		
差▲引								94,292千円				
執行率(%)										47%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	■ 法律 ■ 条例 □ 規則			具体的 名称	地球温暖化対策の推進に関する法律 横浜市地球温暖化対策実行計画				
		「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」制定等を踏まえ、2030年度温室効果ガス排出50%削減(2013年度比)目標の達成や2050年の脱炭素化の実現に向けた取組等を一層推進する必要があります。										
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、目標達成に向けて計画的に実施しています。また、空調設備等の更新を主とした庁舎改修と併せてLED工事を実施することで効率化を図りました。										
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 本事業は「横浜市地球温暖化対策実行計画」に沿って実施しています。計画改定素案について市民の皆様からの御意見を募集し、いただいた御意見等を参考に検討を加え、「横浜市地球温暖化対策実行計画(改定原案)」を取りまとめています。										
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの方向性	令和12(2030)年までに、公共施設におけるLED等高効率照明の100%導入を目指し、着実に事業を進めています。また、令和7年度中にはESCO事業の契約が締結される予定であり、令和8年度末には導入率が大幅に向上する見込みです。 なお、令和7年度の横浜市の予算発表において、すべての公共施設における導入目標が3年前倒しされ、令和9(2027)年度までに100%達成することが決定されました。これを受けて、水道局においても、水道施設の導入率を100%にすることを目指し、引き続き導入を進めていきます。											

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 2 目		所管区局・課	水道局設備課	令和7年度 事業評価書番号	1 - 1 - 2
		太陽光発電設備等の導入促進				(中期計画関連事業) 政策・施策番号	20
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)において、2030年度における温室効果ガス排出量の削減目標として2013年度比50%削減が示され、水道局としても54%の削減という目標を掲げ取り組みを進めています。また、同計画において「2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていることを目指す」と示されており、再生可能エネルギーの導入は必要不可欠となっています。 そのため、PPA手法などの新たな手法や新技術の活用により、太陽光発電設備や小水力発電設備の導入を目指します。					
	具体的な事業内容	・太陽光発電設備を設置可能な施設を整理するため、各浄水場、配水池、ポンプ場などの52施設を対象に導入可能性調査を行いました。また、PPA手法による太陽光発電設備の導入を図るため、川井浄水場における事業検討を進めるとともに、地質調査などを行いました。 ・小水力発電設備は、近年の技術革新により、これまで導入困難とされていた施設にも設置できる可能性が出てきたため、鶴見配水池及び鶴ヶ峰配水池施設で導入可能性調査を実施しました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		太陽光発電設備の導入促進	目標	—	—	—	導入可能性調査
			実績	—	—	—	導入可能性調査
		小水力発電設備の導入促進	目標	—	—	—	導入可能性調査
			実績	—	—	—	導入可能性調査
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		令和6年度時点では、実施可否も含めた可能性調査を行っていたため、定量的な目標の設定ができませんでした。今後、調査結果を踏まえて、実施施設を整理することで、定量的な指標を設定していく予定です。				
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		—	—	—	32,000千円
		支出済額		—	—	—	16,687千円
		繰越額		—	—	—	0千円
		差▲引		—	—	—	15,313千円
執行率(%)		—	—	—	52%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☒ 条例 ☐ 規則	具体的名称	横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例 横浜市水道局中期経営計画（令和6年度～9年度） 横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）	
		本事業は、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)に掲げた設備導入目標を達成するとともに、再生可能エネルギー電力を活用することで環境負荷低減に寄与するものです。					
	本事業の効率性 (実施主体・実施手法)	太陽光及び小水力発電設備の導入に向けては、設置可否や事業手法(PPAやFIT等)の整理など、多岐に渡る検討が必要となります。そのため、検討にあたっては外部委託により効率的に実施しています。 また、太陽光発電設備の導入においては、PPA手法を活用することで、費用負担の平準化を図ります。					
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	☒ 有 ☐ 無 本事業は「横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)」の施策に沿って執行しています。計画の素案については市民意見募集を行っています。					
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	太陽光及び小水力発電設備について、導入可能性調査を実施し設置可能な施設の整理を行いました。今後は、調査結果を踏まえて、経済性なども考慮しつつ、実施施設や事業手法、実施計画を検討します。 また、太陽光発電設備については、中期経営計画の目標である4施設への設備設置に向けて、PPA事業のプロポーザル公募を実施します。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		設備監理 係
				神澤 育生		初見 宏	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 1 目 市民ボランティアによる民有林整備の支援		所管区局・課		水道局広報課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 1 21		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	山梨県道志村内の民有林の中には、人手不足等により手入れが行き届かず、荒廃の進む恐れのある森林が多くあり、森林の持つ水源かん養機能(水を蓄え、浄化し、洪水を緩和する機能)の低下が懸念されています。このため、市民ボランティアとの協働により整備・保全を行うとともに、多くの市民の皆様に水源林保全の大切さを知っていただくためのPRを実施します。										
	具体的な事業内容	・「NPO法人 道志水源林ボランティアの会」の助成 ・その他ボランティア団体の助成										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		延べ参加人数(人)	目標	-		-		-		750		
			実績	149		718		805		752		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		7,990千円		7,611千円		8,129千円		8,600千円		
		支出済額		2,815千円		7,113千円		6,730千円		6,415千円		
		繰越額										
差▲引		5,175千円		498千円		1,399千円		2,185千円				
執行率(%)		35%		93%		83%		75%				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☒ 条例 ☐ 規則			具体的名称	協働事業「道志水源林ボランティア事業」に関する協定、NPO及びボランティア団体の道志水源林保全活動に対する助成要綱、横浜市の水のふるさと道志の森基金条例、同事業実施要綱				
		その他	☐									
	横浜市が維持管理を行っていない民有林について、所有者・水道局と協働で整備することにより、道志水源林全体の水源かん養機能が向上します。また、イベント等で啓発活動を行うことで、広く市民に対し、水源林保全の重要性を伝えることができます。											
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	道志村の約6割を占める民有林は、総面積が4,595haありますが、その全てをボランティアで整備していくことは困難です。一方で、水源林保全の重要性を広く市民に周知する手法として、ボランティアとの協働による間伐活動は有用であり、継続的に実施していくことが必要です。										
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	☒ 有 ☐ 無 一般市民も参加する間伐作業(年13回実施)に職員が同行するとともに、毎月行われる「NPO法人道志水源林ボランティアの会」の理事会に出席し、間伐作業時の課題の共有や、会の運営に関する課題等の共有を行っています。										
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	本事業の趣旨を鑑み、達成目標を令和6年度より「整備面積」から「活動参加人数」に見直しています。新型コロナウイルス感染症の影響で、減少傾向にあった参加人数は徐々に回復し、令和6年度は目標値を達成することができました。今後も指標の目標値を継続的に達成するため、引き続きボランティア団体の運営支援を行いながら、間伐活動体験会の実施など、幅広い世代の活動参加機会の創出や、イベント時におけるボランティア募集チラシの配布等を積極的に行っていきます。											
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	広報課長		係長	担当係長		係		
				野田 日文		山崎 健司						

令和 7 年 度 事 業 評 価 書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目 市民ニーズ等を踏まえた情報発信 (印刷物等)		所管区局・課		水道局広報課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 7 22		
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	水道事業についてお客さまに御理解いただくため、関心の高い水質や災害対策に関する情報のほか、水道の仕組みや老朽化した浄水場や送配水管等の施設の更新・耐震化の必要性、横浜水道の歴史などについてお伝えします。										
	具体的な 事業内容	事業目的を達成するため、広報ツールとしての各種印刷物等の制作や広報動画の放映などを行います。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		広報印刷物の発行	目標	発行		発行		発行		発行		
			実績	発行		発行		発行		発行		
		ウェブサイト・SNSでの 情報発信数	目標	—		—		340回		340回		
			実績	—		—		481回		583回		
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		広報印刷物発行の効果を正確に測定する定量的評価指標が存在しないため。									
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		18,450千円		11,250千円		5,050千円		8,620千円		
		支出済額		13,353千円		7,668千円		1,797千円		5,912千円		
		繰越額										
		差▲引		5,097千円		3,582千円		3,253千円		2,708千円		
	執行率(%)		72%		68%		36%		69%			
事業評価の視点による 点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	横浜水道中期経営計画（令和6年度～令和9年度）水道局広報指針、広報計画				
		その他	☒									
	より多くの市民・事業者の皆様へ情報を届けるためには、ウェブサイトやSNSによる広報と並行して、紙媒体における広報も必要不可欠です。											
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	定例的に発行しているパンフレットは、編集作業の効率化やデザイン費の削減を考慮し、令和3年度に改訂の頻度を見直し済みです。										
市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	☒ 有 ☐ 無 お客さま意識調査やヨコハマeアンケート等の結果を参考にしています。											
達成状況、 自己評価 及び 事業見直し の方向性	・広報印刷物を作成し、市内各所に配付しました。また、ウェブサイトやSNSを活用し、オンラインによるタイムリーな情報発信を行いました。 ・今後もターゲットに応じた様々な媒体・手法により、「伝わる」広報を展開していきます。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長		係長		係
	野田 日文		近藤 由佳		

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目 市民ニーズ等を踏まえた情報発信(出前水道 教室等)		所管区局・課 水道局サービス推進課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 7 23				
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	出前水道教室は、水道事業への理解を深めていただくことを目的に、小学4年生の社会科学習の一環として平成16年度から実施しています。 防災訓練は、区役所や自治会及び町内会と連携し、飲料水備蓄の必要性や災害時給水所の開設方法等を周知することで、災害により断水等が発生した場合に備えた行動を促します。 また、各水道事務所では、地域からの要請に基づき必要に応じて、区民まつりなどの地域イベントに参加していきます。										
	具体的な 事業内容	出前水道教室は、令和6年度に引き続き、職員が小学校に出向く学習プログラムに加え、YouTubeにアップロードした動画も併用しながら実施します。 防災訓練は、災害時の飲料水確保のための応急給水訓練や防災ライセンス講習会等を、区役所や自治会及び町内会と連携し引き続き実施します。 必要に応じて区民まつりなどの地域で開催されるイベントに参加し、防災関連、備蓄ほか、水道事業のPRをしています。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		出前水道教室の ニーズへの対応	目標	100%/年		100%/年		100%/年		100%/年		
			実績	100%/年		100%/年		100%/年		100%/年		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由											
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		752千円		150千円		180千円		372千円		
		支出済額		75千円		123千円		180千円		230千円		
		繰越額		0千円		0千円		0千円		0千円		
差▲引		677千円		27千円		0千円		142千円				
執行率(%)		10%		82%		100%		62%				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	横浜水道中期経営計画(令和6年度～令和9年度)				
		その他	■									
	出前水道教室については、浄水場の仕組み等について実験等を交えて説明することで、小学4年生に実感を持って、水道事業について理解を深めてもらいます。 防災訓練については、区役所や自治会町内会からの依頼により訓練を行い、災害時対応力の強化と備蓄促進を図ります。											
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	実験の様子などの動画をYouTubeへアップロードし、小学4年生の事前事後学習にも活用いただけるように取り組み、より理解を深められるよう効率的に実施しています。 防災訓練については、区役所や自治会町内会の依頼により横浜市管工事協同組合と連携して訓練を行うことで、効果的なPRが出来ています。										
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 □ 無 出前水道教室は、学校のアンケートによりニーズを把握し教材のパワーポイントを修正しています。水道局職員が行う授業などのプログラムについて事前に小学校と実施日時や浄水場の仕組み、水源林の働き等についての実験や動画、パワーポイントの使用等授業の流れの打合せを行い、ニーズに応え対応しています。 防災訓練については、区役所や自治体町内会など関係団体と調整を行い、訓練を実施していく中で災害対応力の強化、備蓄の啓発等を行います。										
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	令和6年度は、申込みのあった全173件に対して目標である実施率100%を達成し、学校からは150校のアンケートを回収し多くの感謝の声をいただきました。 水道の仕組みや安全な水を安定的に届けるために行っている水道局の取組や災害時の地下タンクを利用した給水栓の立上げ訓練を通じ、備蓄の啓発について伝える事業は、今後も継続していきます。											
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 丹羽 隆		係長 大塚 勝		事業企画 係 ■■■■■■■■■■				

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目 市民ニーズ等を踏まえた情報発信（イベント等）		所管区局・課		水道局広報課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 7 24			
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	水道事業についてお客さまに御理解いただくため、関心の高い水質や災害対策に関する情報のほか、水道の仕組みや老朽化した浄水場や送配水管等の施設の更新・耐震化の必要性、水源地の魅力、横浜水道の歴史などについて、イベントなどの直接対話の機会を通じてお伝えします。										
	具体的な 事業内容	・水道週間：桜木町駅前にてイベントを実施 ・水を学び水に親しむプログラム：市役所アトリウムにてイベントを実施 ・水の日：YouTubeへ広告配信、水循環冊子制作、市庁舎アトリウムで実施のイベントに参加 ・水道事業のPR（フォトコンテスト）：横浜水道にまつわるフォトコンテストを実施 ・大学連携による水道啓発事業：水源林間伐体験等の実施 ・近代水道創設記念：市役所等にて横浜水道の歴史に関する展示を実施										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		イベント等による広報	目標	実施		実施		実施		実施		
			実績	実施		実施		一部、内容を変更して実施		実施		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		社会情勢や市民ニーズの変化に応じて適宜、広報手段・内容を変更しているため、統一のかつ定量的な目標の設定が困難です。									
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		3,920千円		4,573千円		4,900千円		6,670千円		
		支出済額		3,066千円		3,702千円		3,461千円		4,087千円		
		繰越額										
差▲引		854千円		871千円		1,439千円		2,583千円				
執行率(%)		78%		81%		71%		61%				
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☒ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	水循環基本法				
		広報誌やウェブサイト、SNS等による広報と並行して、イベントを実施することで、直接的、間接的に、より多くの市民に広報を行う機会が生まれるため、必要不可欠な媒体であると考えています。										
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	人通りが多い会場の選定、様々な手段を活用した事前広報など多くの方がイベントに参加してもらえるよう、適宜、実施手段等を工夫しながらイベントを開催しています。										
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反映 状況	☒ 有 ☐ 無 お客さま意識調査やイベント等のアンケート結果を参考にしています。										
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	アンケートにおける水道事業の理解度 ①水道週間：イベント会場で実施したアンケートでは、98%の方が「水道事業への理解が深まった」と回答 ②水を学び水に親しむプログラム：イベント会場で実施したアンケートでは、97%の方が、「イベントを通じて水源地や水源林の大切さへの理解が深まった」と回答 多くの方がイベントに参加いただき、水道事業等への理解度も深まりました。今後も、アンケート等の結果を参考にしながら、イベントの実施内容等について適宜、見直していきます。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	広報課長	係長	担当係長	係
	野田 日文		山崎 健司		

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 4・5・7 目 給水スポット設置による水道水のPR		所管区局・課	水道局 給水維持課	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 4・5・7 25
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜の水道水が良質であることを実感していただき、子育て世代に「横浜で子育てをしたい」と思っていただける環境を整えるため、子育て世代や子どもたちが多く訪れる市内3動物園に、年間を通して横浜の水を飲むことができる「給水スポット」を設置します。 また、子育て世代をはじめ、国内外からの来場者の方々に向けて、横浜市固有の水源である道志川から自然流下で給水できる「環境にやさしい水道システム」であること等をPRし、水道事業への理解を深めてもらうとともに、脱炭素化に向けた取組を横浜から世界に発信するため、市内で開催されるGREEN × EXPO 2027の会場にも給水スポットを設置します。					
	具体的な事業内容	令和6年度から令和9年度までに市内3動物園及びGREEN×EXPO 2027の会場に給水スポットを設置します。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
		給水スポット設置数	目標				1
			実績				2
			目標				
			実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
		現計予算額					7,348千円
		支出済額					4,176千円
		繰越額					0千円
差▲引					3,172千円		
執行率(%)					57%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的な名称	横浜水道中期経営計画（令和6年度～令和9年度）
		本事業は、「横浜水道中期経営計画(令和6年度～令和9年度)」の施策に沿って執行しています。 また、マイボトルを利用して水道水を飲むことができる給水スポットは、喫緊の課題となっているプラスチックごみの削減や熱中症対策にも寄与しています。					
	本事業の効率性 (実施主体・実施手法)	多くの人が訪れ、費用面・管理面で課題のない場所に設置できるよう、設置箇所の施設管理者と協議の上、給水スポットの設置場所を決定しています。給水スポットの給水機については、競争入札にて購入をしています。引き続き、施設管理者と水道局の両者に、よりメリットがあるような給水スポットの設置を行うため、綿密な協議をしていきます。					
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	☒ 有 ☐ 無 計画の素案について市民意見募集をしました。 利用者の意見を聞くため、野毛山動物園に設置した給水スポットについて、利用アンケートを実施しています。また、令和7年度実施の水道週間イベントにて、給水スポットについてアンケートを実施しました。					
	達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	令和6年度は、設置を予定していた野毛山動物園に加え、設置が難しいと言われていた横浜市役所アトリウム1階に給水スポットを設置することができました。 実施したアンケート結果では、給水スポットを利用したことがある人全員が「とても満足した」「満足した」を選択しており、評判も良いと考えています。引き続き、市内の動物園及びGREEN×EXPO 2027の会場への設置に向けて取り組んでいきます。					

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 6 目 水道に関する情報照会や手続きに関するオンライン化の拡充		所管区局・課	水道局サービス推進課	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 6 26
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	水道料金については、納入通知書払い、口座振替払い、クレジットカード払いがあります。口座振替は他の収納に比べ、高額な請求金額※に対しても対応できる等の利点があり、支払い方法の約50%を占めています。この口座振替のお申込み手続きをWeb化し、スマートフォンやパソコンでも手続きが可能になり、利便性の向上を図ります。 ※支払い額の上限:コンビニは100万円未満、カード払いは10万円以下、口座振替は上限なし。					
	具体的な 事業内容	現在の紙ベースでの口座振替申込書の他にWeb受付での口座振替申込を開始します。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		Webでの口座振替 受付サービス導入	目標			導入	安定稼働
			実績			導入	安定稼働
			目標				
			実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額				16,000千円	15,662千円
		支出済額				9,494千円	14,362千円
		繰越額				0千円	0千円
差▲引				6,506千円	1,300千円		
執行率(%)				59%	92%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的 名称	横浜DX戦略100手続き
		その他	■				
	横浜DX戦略「上位100手続オンライン化」でも挙げられている手続きです。 お客さまの利便性向上に寄与し、申込書(紙)の削減を図ります。						
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	申込書(紙)と比べてWeb受付では、金融機関での審査や金融機関への郵送などの時間が短縮されるため、お手続きの迅速化が図られ、サービス向上に寄与します。 また、実施的に紙(申込書や返信用封筒など)の削減につながり、ペーパーレス化の推進にもつながります。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 ☐ 無 お客さまサービスセンターで聴取や要望の把握をしています。お寄せいただきました意見などについては精査し、反映しています。 お客さまからいただきました取扱い金融機関の追加希望についても、対応予定です。					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	令和5年度にWeb口座振替受付サービスを導入することを目標とし、計画どおり令和5年度に開始し、令和6年度に安定稼働しています。 また、Web口座振替受付サービスは口座振替払いを取り扱っている全ての収納取扱金融機関に対応していないので、令和7年度は金融機関を拡充します。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金管理 係
	丹羽 隆	青木 徹	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目 スマートメーターの導入に向けた取組 (スマートメーター(自動検針システム)第1次モデル事業の業務委託の推進)		所管区局・課	サービス推進課 料金システム係	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 7 27
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	無線通信等により遠隔で指針値等の水量データを取得できるスマートメーターが、水道事業の効率化やお客さまサービスの向上にどのよう に活用できるかを見極め、当該メーターの本格導入を目指します。					
	具体的な 事業内容	横浜市建築局の「持続可能な住宅地推進プロジェクト(緑区十日市場町周辺地域)」対象物件にスマートメーターを設置し、自動検針を行 い、取得したデータによる料金調定を令和2年11月から開始しました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		自動検針システムの モデル地区での導 入	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
			実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
			目標	100%	100%	100%	100%
			実績	100%	100%	100%	100%
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		4,000千円	2,000千円	2,000千円	2,300千円
		支出済額		2,016千円	2,037千円	1,894千円	2,087千円
		繰越額					
差▲引		1,984千円	△ 37千円	106千円	213千円		
執行率(%)		50%	102%	95%	91%		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則	具体的 名称	横浜水道中期経営計画	
		水道メーター検針業務は、水道事業経営の根幹となる水道料金の算定と徴収のために欠かすことのできない重要な業務です。 横浜市の水道メーター検針業務は、検針・料金整理業務受託事業者が各家庭の水道メーターを検針していますが、将来的に担い手不足な どの影響で検針方法が人的作業から自動検針となった場合においても、検針業務の必要性は変わらないことから、本事業による判断は極めて 重要です。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	スマートメーターの導入検討については、関係者を集めたワーキンググループにおいて、実効性の検証を進めてまいります。 また、スマートメーターのいくつかの手法の中で最適な手法を見極めるべく、事業者から最新の動向や機器の情報を提供してもらいながら、 将来的な全市導入に向けての検討を進めます。 また、水道アプリを同時に採用することにより、相乗効果(通知のペーパーレス化、手続きの一元化等)が期待され、需要変動の把握や見え る化等によるデータ利活用についても本事業の活用を検討します。					
		■ 有 ☐ 無					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	三都市(東京都、大阪市、横浜市)でのスマートメーター共同研究・意見交換を行い、その結果を取り入れて事業を進める予定です。					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	引き続き自動検針による料金調定を実施し、スマートメーターの実用性に関する検証結果を得ています。 今後、本格導入に向けた検討材料を蓄積するため、横浜市以外の自治体や事業者との情報交換や検討の継続により、メーター及び通信費 の価格低減化や業務効率化によるコスト削減、将来的なデータ利活用のほか付加価値創造についても取組を進める必要があります。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金システム 係
	丹羽 隆	佐藤 弘幸	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目 スマートメーターの導入に向けた取組 (共同検針に使用可能な水道スマートメーター の検証(共同研究))		所管区局・課	水道局 給水維持課 水道メーター係	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 7 28
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	水道スマートメーターの導入に向けた取組として、令和元年度から実施している携帯キャリアによる通信を活用した第1次モデル事業に続き、新たに電力スマートメーター通信ネットワークを活用した水道スマートメーターの導入検討におけるモデル事業(第2次モデル事業)を実施します。第2次モデル事業は、東京電力パワーグリッド株式会社と協定を締結し、電力スマートメーター通信ネットワークを水道の自動検針に共用する方式(共同検針)の実証実験をモデル事業にて行うことにより、水道スマートメーターの導入費用の低減化や通信品質の検証を目的としています。					
	具体的な 事業内容	令和6年度は、東京電力パワーグリッドが開発中の無線端末と共同研究者である水道メーターメーカーの電子式水道メーターを結線し(共同検針用水道スマートメーター)、その動作確認や局内フィールドを使用した、埋没・水没等の様々な環境下における共同検針用スマートメーターと模擬電力スマートメーターとの通信状況等の確認を行いました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		無線端末と電子式 水道メーターの結線	目標				結線方法等の確認
			実績				確実な結線の確認
		共同検針用水道ス martメーターの通信	目標				通信状況の検証
			実績				通信安定性の確認
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額					1,000千円
		支出済額					622千円
		繰越額					0千円
差▲引					378千円		
執行率(%)					62%		
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則	具体的 名称	横浜水道中期経営計画 (令和6年度～9年度)	
		■					
	将来の検針員の担い手不足等に対応するためには、水道スマートメーターの導入を検討する必要がある、今後、市内全域へ導入していくためには様々な環境下における通信状況等に関する知見の蓄積が必要です。						
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	令和7年10月から予定している横浜市域への実装実証に向け、複数の局内フィールドにおいて、様々な実装環境を想定した通信の信頼性の検証を行うことができました。					
市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 ☐ 無						
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。						
電子式水道メーターと無線端末の結線については支障がないことが確認でき、様々な環境下における共同検針用水道スマートメーターと模擬電力スマートメーター間の通信検証においても、令和7年10月から予定している横浜市域への実装(第2次モデル事業)に向けた通信の安定性は確認できました。 第2次モデル事業では、実際の設置環境での技術・運用について検証を行います。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 浅岡 祥吾	係長 小長谷 重徳	水道メーター 係 ■■■■■	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目		所管区局・課	水道局国際事業課	令和7年度 事業評価書番号	1 - 1 - 7 29
		国内外水道事業への貢献と市内企業の海外水ビ ジネス展開支援				(中期計画関連事業)	24
						政策・施策番号	1
事業 概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	長年にわたる国際貢献事業を通じて蓄積してきた経験や知見及び海外水道事業体とのネットワークや信頼関係を有効に活用し、海外水道事業改善に向けた国際貢献を引き続き推進するとともに、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開を支援します。また、これらの取組を通して水道局内の国際人材育成を推進し、局の組織基盤強化に繋がります。					
	具体的な 事業内容	・JICA技術協力プロジェクト:マラウイ国リロングウェ市無取水対策能力強化プロジェクトにおける職員派遣 ・JICA技術協力プロジェクト:ラオス国水道事業運営管理能力向上プロジェクトにおける職員派遣及び受入 ・JICA草の根技術協力事業:インドネシア国北スマトラ州水道公社安全な24時間給水のための能力向上プロジェクトにおける職員派遣及び受入 ・ベトナム3機関との覚書に基づく相互協力事業における職員派遣 ・研修員受入時のビジネスマッチングや国際展示会への出展等による、横浜水ビジネス協議会会員企業への海外水ビジネス展開支援					
事業 実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		海外研修員の 受入人数	目標	720人(4か年)	720人(4か年)	720人(4か年)	180人(R6～R9年度)
			実績 (4か年累計)	0人(0人)	70人(70人)	112人(182人)	123人(123人)
		職員の海外派遣 人数	目標	80人(4か年)	80人(4か年)	80人(4か年)	52人(R6～R9年度)
			実績 (4か年累計)	3人(3人)	8人(11人)	22人(33人)	39人(39人)
		国際技術協力や海外水 ビジネスをテーマにした セミナー等の開催数	目標	40件(4か年)	40件(4か年)	40件(4か年)	40件(R6～R9年度)
	実績 (4か年累計)		8件(16件)	12件(28件)	8件(36件)	8件(8件)	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		※「横浜水道中期経営計画」の目標値を記載 ※「職員の海外派遣人数」について、令和5年度実績までは専門家としての派遣者のみを計上していたが、令和6年度実績からは海外に派遣した職員すべてを計上するように取り扱いを変更				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		54,282千円	37,890千円	35,912千円	44,182千円
		支出済額		1,491千円	3,827千円	15,426千円	18,826千円
		繰越額					
差▲引		52,791千円	34,063千円	20,486千円	25,356千円		
執行率(%)		3%	10%	43%	43%		
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 検 証 ・ 評 価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則	具体的 名称	横浜水道中期経営計画、横浜市中期4か年計画、横浜水国際戦略	
		日本初の近代水道創設都市として、長い歴史の中で培ってきた技術を生かして途上国の水課題の解決に貢献することは、横浜市の水道事業体としての責務です。横浜市の「中期4か年計画」においてもSDGsが重視されており、「横浜水国際戦略」ではグローバルな課題解決に貢献することが国際事業推進の意義とされています。また、水道局職員が局内では得られない経験を積むことにより能力向上が図られ、局の技術と経営力の強化に繋がります。近年は、国際貢献事業を通じて蓄積された経験や知見及び海外水道事業体等との信頼関係やネットワークを、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開支援に活用することにより、地域経済の活性化に繋がることが期待されています。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	厳しい財政状況を踏まえ、効率性や効果を追求することが一層求められており、オンラインを活用してのニーズ把握、業務遂行等、常に効率的な手法を検討しながら事業を推進しています。また、地域経済の活性化も効率的に行えるように、海外からの研修員受入時のビジネスマッチング等、事業を実施する際に、横浜水ビジネス協議会会員企業がPRできる機会を創出しています。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	☒ 有 ☐ 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しており、その計画策定においては市民意見を募集しました。また、横浜水ビジネス協議会との意見交換や会員企業に対するアンケートを適宜実施することで、活動や運営の参考にしています。					
	達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	効率性や全体最適を意識しながら、JICA技術協力プロジェクトやJICA草の根技術協力事業等での取組を通して、概ね国際貢献事業の目的を達成しています。一方で、厳しい経営環境の中で、国際貢献の取組をこれまで以上に、市民・市内企業等に還元していくことが求められています。そのため、長年にわたる国際貢献事業を通じて蓄積してきた経験や知見及び海外水道事業体とのネットワークや信頼関係を、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開支援に一層活用できるよう工夫していく必要があります。					

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 6 目	所管区局・課	水道局 経理課	令和7年度 事業評価書番号	1 - 1 - 6	
		障害者就労施設等からの優先調達			(中期計画関連事業) 政策・施策番号	30	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	障害者就労施設等に各種業務を委託することを通じて障害者の雇用促進を図り自立支援を行います。					
	具体的な 事業内容	・目の不自由なお客さまへお渡しする点字の水道料金・下水道使用料、支払い済のお知らせ作成、封入及び発送作業 ・新たに入居されるお客さまへお渡しする水道局からのお知らせ等の冊子類(水道メモセット)を封入する袋の作成、封入作業 ・横浜市の水源「山梨県道志村」の森林を整備する際に出るヒノキの間伐材を細かく砕いたウッドチップを袋詰めする作業 ・水道施設敷地内の緑地部分雑草除去作業や清掃作業 ・出前水道教室で使用する小学生向けパンフレット「はまピョン水の旅」の梱包、配送作業 ・再利用できなくなった水道メーターを金属とプラスチック等に分解する作業 ・障害のある方の社会参加の機会を増やすとともに、窓口環境の向上を目的に、障害福祉事業所と連携してフラワーアレンジメントを作製し、窓口に展示する作業 などを委託しています。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		障害者就労施設等 への発注額	目標	13,023千円	11,957千円	14,084千円	16,316千円
			実績	11,957千円	14,084千円	16,316千円	14,688千円
		-	目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		15,641千円	15,741千円	17,046千円	18,238千円
		支出済額		11,957千円	14,084千円	16,316千円	14,688千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		3,684千円	1,657千円	730千円	3,550千円		
執行率(%)		76%	89%	96%	81%		
事業評価 の視点による 点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☒ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則	具体的 名称	国等による障害者就労施設等からの物品等の 調達の推進等に関する法律 横浜市障害者就労施設等からの優先調達方針 横浜水道中期経営計画	
		その他	☒				
	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、本市が定めた障害者就労施設等からの優先調達方針の調達目標に準じて、前年度の調達実績額を上回るよう努めています。						
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	障害者就労施設等からの更なる優先調達の拡大に向け、年度当初や予算編成時において、積極的に新たな発注に取り組むことを事業の実施主体である水道局の全ての部署に呼び掛けています。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	☒ 有 ☐ 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。計画の素案について市民意見募集をしました。					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	令和6年度の調達実績額は、前年度の調達実績額を上回ることができませんでした。引き続き、局内の全課で前年度までに調達した物品等においては、継続的な調達に努めるとともに、これまで調達実績のない物品等についても調達を検討していきます。						

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (露出管路の防食・更新に係るアセットマネジメント)		所管区局・課 水道局 給水維持課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 31				
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	埋設管路については、布設条件等により細かに耐用年数が定められている一方、露出管路にあつては設置条件等が多岐にわたるため、明確な更新等の基準がありません。また、防食(外面)を健全に保っていても、管そのものの耐用超過による漏水が生じることがあり、突発的な対応を余儀なくされています。このため、各条件に基づく防食の耐用年数・管の耐用年数設定が必要であり、外観での判別が行えない管で耐用年数が超過したものは、基準を定めて機械的な更新を実施することで、事故の未然防止と予算支出の平準化を行うとともに、不適当な防食更新の支出を避ける必要があります。										
	具体的な 事業内容	市内約800橋の水管橋のうち、各設置条件等別に100橋程度の詳細な現況調査等を実施しました。設置条件や重要度別のリスクマトリクスを設定し、調査結果と掛け合わせた更新基準(案)・維持管理計画(案)を策定します。併せて、布設替えによる更新を基本としていた管本体の更新について、延命化方策を検討します。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		水管橋詳細調査	目標							100		
			実績							86		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額								80,000千円		
		支出済額								80,000千円		
		繰越額								0千円		
差▲引								0千円				
執行率(%)										100%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☒ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的 名称	水道法第二十二條の二、水道法施行規則第十七條の二第4項、河川法第十五條の二					
		その他	☐									
	老朽化しつつある水道施設は適切な維持管理が求められており、事故による断水・濁水等の影響を最小限に抑えることが求められています。また、突発的な対応を抑制することは支出の抑制に繋がるとともに、計画的な維持管理の実施は支出の平準化にも繋げられる重要な事業です。											
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)		これまで統一的な更新基準は定められておらず、大規模な調査は全国的にも実施されていません。このため、本市での現況調査を実施し、実施した結果に基づき、本市に適した更新基準を設定することで、効果的な更新計画を策定します。									
市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況		☐ 有 ☒ 無										
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性		現況調査については、内外面ともに令和6年度内に完了することが出来ました。一方、調査困難な橋梁が多く、それぞれの調査に費用を要したため、当初予定していた外面調査100橋が86橋に減となりましたが、内面調査を実施した20橋の結果と併せて、必要な調査結果の分析は可能です。引き続き、調査結果の分析を行うとともに、分析結果に基づく更新基準(案)の策定を行っていきます。										

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長		係長		給水維持 係
	浅岡 祥吾		中澤 祐貴		

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (仕切弁点検調査委託及びボルトナット交換)		所管区局・課 水道局 給水維持課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 32				
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	令和5年度に発生した、仕切弁ボルト・ナット腐食による仕切弁の離脱事故を受け、周辺地域の仕切弁・消火栓を緊急点検したところ、ボルト・ナットの一部分が消失し、同様の離脱事故が発生する可能性がある仕切弁が複数確認されました。つきましては、市内全域において同様の状態である仕切弁が多数存在すると考えられるため、今後の事故再発防止を目的として仕切弁の点検調査及びボルト・ナットの交換を実施します。										
	具体的な事業内容	調査対象については、平成27年度に実施した「新技術・新工法専門委員会」の調査結果及び、令和5年度に実施した緊急点検調査の結果から、大口径からの分岐第一バルブと昭和63年度以前に設置された仕切弁を対象とします。点検調査の結果、修繕工事が必要と判断した仕切弁につきましては、水道事務所の管内一円工事(配水管漏水修理工事)にて修繕を実施します。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		点検調査数	目標					4,013基		7,233基		
			実績					4,013基		7,233基		
		ボルトナット交換数	目標							3,115基		
			実績							1,590基		
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・執行額、事業費の推移	現計予算額		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		支出済額						104,980千円		180,274千円		
		繰越額						0千円		0千円		
		差▲引								87,578千円		
執行率(%)								67%				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	■ 法律 □ 条例 □ 規則		具体的名称	水道法 第二十二の二、水道法施行規則 第十七条の二第四項					
		その他	□									
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	水道施設の老朽化に伴って付属設備も老朽化が進行し、適切な維持管理が求められています。令和5年度に発生した仕切弁離脱事故の事故再発防止を目的として本事業を実施します。										
		仕切弁の離脱事故に伴い発生する突発的な断水、仕切弁修繕作業を未然に防止することで、突発対応にかかる時間と費用を削減します。修繕作業を実施するために必要な、大規模な水運用作業等を未然に防止します。										
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	□ 有 ■ 無											
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	点検調査基数については、目標どおり進捗しています。修繕基数については、令和6年度までに交換が必要なものについては全て交換を完了しているが、修繕が必要なボルト・ナットが当初計画より減少したため、実績が少なくなっています。近年、弁栓類等の附属設備を由来とする事故が全国的に増加しており、事故による被害を未然に防ぐため、令和5年から令和9年とした事業スケジュールの前倒しを検討していきます。											
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長			係長					
				浅岡 祥吾		中澤 祐貴		給水維持 係				

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (平受け方式のマンホール蓋改良事業)		所管区局・課		水道局 給水維持課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 33		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	令和5年度に発生した平受け方式の仕切弁マンホール蓋脱落事故を受け、同様な構造で劣化や異常のある(鉄蓋と受枠に段差が生じている等)弁室の補修・交換を目的としています。										
	具体的な事業内容	令和7年度以降の事業スケジュールは、仕切弁点検調査委託や職員の作業時における巡視点検、消防局による消火栓の通常点検時等において、鉄蓋と受枠に段差が生じている弁室を発見した場合に、円形表函調整工法などで補修・交換工事を行います。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		円形表函調整工法 (700⇒600レジン) (箇所)	目標					336				
			実績					369				
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額								266,234千円		
		支出済額								292,332千円		
		繰越額								0千円		
差▲引								△ 26,098千円				
執行率(%)										110%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	☒ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的名称	水道法 第二十二の二 水道法施行規則 第十七条の二 第二項、第四項				
		その他	☐									
	本事業の効率性 (実施主体・実施手法)	水道施設の老朽化に伴って付属設備も老朽化が進行し、近年は特に道路占用部分の適切な維持管理が求められています。平受け方式のマンホール蓋の箇所数は非常に多く、設置からの経過年数が長いものも多いため、計画的な改良が必要です。										
		共同研究で、新たに開発した製品(縮径受枠)により、30%超のコスト縮減、施工面では1.5倍もの時間の短縮が図れます。この製品と従来製品を工事場所の状況に応じて使い分けることで、平受け方式のマンホール蓋の改良を進めていきます。										
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	☐ 有 ☒ 無											
	本市所有施設における専門的な施設の補修の実施であり、外部意見聴取等には適しません。											
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	令和6年度は道路管理者との協議の結果、事故発生時の影響が大きい緊急輸送路の車道に設置されている平受け方式のマンホール蓋355か所を、全て改良しました。また、国道については、22か所のうち、14か所を改良しました。 市内に最大で約69,000基あると想定される平受け方式のマンホール蓋について、引き続き計画的に改良を実施していきます。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長		係長		給水維持 係
	浅岡 祥吾		中澤 祐貴		

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (昇降設備等を含む大型弁室の補修事業)		所管区局・課		水道局 給水維持課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 34	
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	大型弁室は、築造後40年以上経過しているものがあり、弁室躯体、弁室内の管路及び昇降設備等の付属設備に劣化が見られます。この劣化している箇所を補修及び塗装工事を実施することで、大型弁室の延命化することを目的としています。									
	具体的な 事業内容	大型弁室で劣化している弁室躯体、弁室内の管路及び昇降設備等の付属設備の補修及び塗装工事を実施します。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		補修及び塗装工事 実施弁室数(箇所)	目標					1			
			実績					1			
			目標								
			実績								
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由										
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		現計予算額								85,500千円	
		支出済額								85,344千円	
		繰越額								0千円	
差▲引								156千円			
執行率(%)										100%	
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☒ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的 名称	水道法 第二十二の二 水道法施行規則 第十七条の二 第二項、第四項				
		その他	☐								
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	事前に弁室内から劣化状況を目視で調査して補修等の要否を判断しているため、事業の対象とする大型弁室を最小限にしています。補修等を実施することで延命化が図られ、大型弁室の撤去再設置と比較すると、長期的な視点では費用を低減することができます。									
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	☐ 有 ☒ 無 本市所有施設における専門的な施設の補修の実施であり、外部意見聴取等には適しません。									
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	令和6年度は、特に劣化が著しい大型弁室1か所の補修及び塗装工事を実施しました。この工事は、弁室内の螺旋階段部、渡り廊下部、バルブ振れ止め支柱部、縦配管部の塗装の塗替えを実施し、延命化を図りました。										

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長		係長		給水維持 係
	浅岡 祥吾		中澤 祐貴		

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (共同溝内管路の老朽化対策事業)		所管区局・課	水道局 給水維持課	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 3 35
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	市内に整備されている共同溝の多くは整備後40年以上が経過しており、共同溝内の水道管及び管路を支えている受台が老朽化しています。管路等の延命化及び布設替えを検討するためには健全度の診断を行う必要があり、診断の結果、部分的な劣化が確認された箇所については、計画的に補修工事を行います。					
	具体的な 事業内容	健全度調査を実施したうえで補修の要否を判定します。補修が必要な箇所については、その優先度を決定し、順次、補修を実施しています。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		子安共同溝補修	目標	-	-	-	一部区間の補修
			実績	-	-	-	一部区間の補修の完了
		横浜駅前共同溝 桜木町共同溝	目標	-	-	健全度調査実施	健全度調査実施
			実績	-	-	健全度調査完了	健全度調査完了
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		配賦予算の範囲で補修範囲・調査範囲を決定している一方、労務費の変動により同一予算でも実施延長が大きく変動するため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		180,000千円	92,000千円	204,000千円	145,500千円
		支出済額		184,110千円	95,306千円	190,088千円	140,349千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 4,110千円	△ 3,306千円	13,912千円	5,151千円		
執行率(%)		102%	104%	93%	96%		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	水道法第二十二條の二、水道法施行規則第十七條の二第4項		
		健全度調査の結果により、補修の要否・優先度を判定し、必要な箇所のみの補修を実施しています。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	健全度調査を実施したうえで、必要な範囲のみの補修を実施することで支出費用を抑制しつつ、補修による延命化によって全面更新(布設替え)までの期間を延ばし、総費用(LCC)を抑制しています。					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	□ 有 ■ 無 本市所有施設における専門的な施設の補修の実施であり、外部意見聴取等には適しません。					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	計画的に調査を行うとともに、順次、補修を実施しています。健全度調査の結果に基づき、限られた財源の中から必要箇所のみの補修を実施しているため、事業そのものの見直しは困難です。重大な事故が発生しないよう、引き続き、必要な範囲の補修・延命化を実施していきます。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給水維持 係
	浅岡 祥吾	中澤 祐貴	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 施設の維持管理の強化とアセットマネジメント の推進 (赤外線サーモグラフィによる漏水探知方 法と新たな管路診断手法の開発)		所管区局・課	水道局青葉水道事務所		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 3 36			
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	二重管路の漏水調査手法として、これまで相関式や音聴調査により漏水箇所を推定してきましたが、新たな漏水探知方法として、赤外線サーモグラフィによる漏水探知機器を民間企業と共同研究し開発します。また、この機器については、管路の健全度を診断・評価する「新たなアセットマネジメント手法」として活用できます。									
	具体的な 事業内容	直線的な管路の内面において、人力で調査機器を移動させながら赤外線サーモグラフィを用い、漏水箇所の特定および減肉状況の調査が可能な漏水探知機器を開発します。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		管路の健全度の診 断・評価	目標							漏水探知機器の開発	
			実績							実証実験の実施	
			目標								
			実績								
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		漏水探知機器の開発については、管路の健全度を診断・評価することを目的としていますが、実証実験の測定データを蓄積していく必要があるため、現段階では定量的な指標が困難です。								
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		現計予算額								3,500千円	
		支出済額								3,300千円	
		繰越額									
差▲引								200千円			
執行率(%)										94%	
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☒ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的 名称	・水道法 ・水道法施行規則				
		その他	☒								
	ICTを活用することで、水道施設の維持管理業務を効率化し、コストを削減できます。 また、人口減少や高齢化が進む中で、ICTを活用することにより少ない人員で効率的に業務を遂行し、将来的な人員不足に対応できます。										
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	二重管路の漏水箇所を特定することができます。また、管路の更新について、布設年度や状態保全監視等の調査結果ではなく、管路の腐食状況を数値化(管厚)し更新及び補修を行うことで、技術的な知見に基づく機能診断や、現有資産の状態・健全度を適切に診断・評価することが可能となり、施設の適切な維持・補修を効率的に行うことができるほか、施設の長寿命化により更新年月を遅らせることでコスト削減が期待できます。									
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	☐ 有 ☒ 無 本共同研究では、漏水探知機器の開発段階であり、主に技術的な検証及び実現の可能性を検証する段階であるため、外部意見等を反映するフェーズには至っていません。									
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	赤外線サーモグラフィを用いた漏水探知機器の開発には成功したが、次のような課題が確認されました。 1.管内の付着物による影響 管路の内面には、浄水処理に使用されている凝集剤の成分、徐々に付着する。これにより赤外線の見測結果に影響を与えることが判明しました。 2.換気による熱変化への干渉 管路内部で作業を行うには、酸素欠乏症防止のため、送風機による換気が必要である。一方、調査では管路の内面に熱を加えその温度変化により減肉状況を確認している。そのため、送風機によって表面温度が変化しやすくなり、調査結果に悪影響を及ぼすことが分かりました。 3.調査時間に要する時間の長さ 今回開発した機器は、測定や解析に要する時間が長く、実用化にあたっては作業効率の改善が求められることが明らかになりました。 ※当該事業については、管路内の付着物による影響及び換気による熱変化への干渉の課題について改善が見込めないことから、今後の共同研究を進めていくことは困難と判断します。										
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	小野田 賢一		係長	市川 崇		維持 係	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 施設の維持管理の強化とアセットマネジメントの推進 (水管橋長寿命化促進事業)		所管区局・課		水道局 給水維持課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 37		
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	この事業は水管橋の長寿命化を目的として、計画的に塗装及び補修工事を実施するものです。 平成24年及び25年の調査において、外面からの腐食が進行している水管橋が確認され、平成25年度には大黒大橋に添架された配水管の漏水が発生しました。このため、漏水や災害などの事故による第三者への影響を未然に防止するため、優先順位の高い水管橋から計画的に補修工事等を実施し、適正な維持管理を行います。										
	具体的な 事業内容	毎年実施している水管橋の目視点検結果から、塗装等の劣化が確認された水管橋について、塗替え及び補修を実施します。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		塗替え・補修等実施 数(橋)	目標	11		18		16		18		
			実績	15		18		11		9		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由											
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		183,500千円		144,300千円		146,900千円		128,300千円		
		支出済額		111,181千円		114,317千円		133,649千円		82,351千円		
		繰越額		0千円		0千円		0千円		0千円		
差▲引		72,319千円		29,983千円		13,251千円		45,949千円				
執行率(%)		61%		79%		91%		64%				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☒ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	水道法第二十二條の2、水道法施行規則第十七條の二第4項、河川法第十五條の二				
		その他	☐									
	布設替えと比較して安価な塗替えにより、長寿命化を図ることで更新事業費を抑制するとともに、塗替えの実施時に軽微な漏水が確認された際には部分的な補修を行うことで、大規模な漏水に進展することを未然に防ぎ、漏水事故に伴う断水や濁水等の影響を抑制しています。											
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	毎年度実施している目視点検の結果による、優先順位を設けた水管橋の対象選定により事業対象とする水管橋を最小限としています。また、補修についても最小限の実施を行うことで、更新(架け替え)と比べて大幅に費用を低減しています。										
市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	☐ 有 ☒ 無 本市所有施設における専門的な施設の補修の実施であり、外部意見聴取等には適しません。											
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	近年、工事費の高騰等により、当初予定していた数量に到達しない年度が増えています。また、河川に掛かる水管橋は施工期間が限られるため、入札不調が生じると再度発注が困難となることで予定数を割り込む傾向もあります。一方、直近の点検結果に基づき、限られた財源の中から特に優先度の高い水管橋の補修を実施しているため、事業そのものの見直しは困難です。重大な事故に進展しないよう、引き続き、毎年の点検を継続するとともに、直近の点検結果による優先度に基づく補修・長寿命化を実施していきます。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長		係長		給水維持 係 [redacted]
		浅岡 祥吾		中澤 祐貴	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目 施設の維持管理の強化とアセットマネジメント の推進 (配水池の保全・更新)		所管区局・課		水道局 計画課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 7 38		
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	今後、多額の更新費用が見込まれる配水池については、これまで配水池の長寿命化の研究を行った他、配水池劣化状況調査を実施し健全度を把握する取組を進めており、今後は効率的な施設更新や対策のための計画を策定する予定です。 鉄筋コンクリート製配水池の保全計画を策定する際の根拠となる、劣化の診断方法や劣化状況の判断基準、維持管理手法等の指針を定めることを目的とし、配水池の定期清掃に合わせて劣化状況調査を行い、データ蓄積や劣化状況の分析等を行います。 さらに、令和元年度から実施してきた配水池劣化状況調査の結果をもとに、劣化予測や配水池ごとの保全計画を策定します。										
	具体的な 事業内容	○配水池劣化状況調査 令和6年度は1池実施。令和元年度から令和6年度末までで全39池中36池の調査が完了しました。 ○配水池保全計画策定業務委託発注 令和元年度から令和6年度までの配水池の劣化状況調査の結果を元に、劣化予測や補修時期・補修にかかる概算費用の算出など、保全計画策定に向けた検討を行う業務委託を発注しました。令和7年度に委託業務を実施していきます。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		配水池劣化状況調査業務委託	目標	6池		6池		8池		1池		
			実績	6池		6池		8池		1池		
		配水池の保全計画策定	目標	-		-		-		業務委託		
			実績	-		-		-		業務委託発注		
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		35,000千円		30,000千円		30,000千円		27,000千円		
		支出済額		28,440千円		26,708千円		23,100千円		8,481千円		
		繰越額		0千円		0千円		0千円		0千円		
差▲引		6,560千円		3,292千円		6,900千円		18,519千円				
執行率(%)		81%		89%		77%		31%				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	横浜水道中期経営計画（令和2年度～令和5年度） （令和6年度～令和9年度）				
		その他	■									
	将来にわたる安定給水を継続するため、水道施設の劣化状況や老朽度を把握することは不可欠です。 また、配水池保全更新計画の策定は公共施設のマネジメント3原則における保全・運営の最適化に該当する取組です。部分的な修繕や点検を計画的に行うことができ、配水池の更新周期延長につながります。更新周期の延長によってライフサイクルコストの低減が期待できます。											
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	本事業により、水道施設などの劣化状況調査および老朽度調査の点検記録を蓄積し、長期的な「保全計画」を策定することで、効果的な維持管理・更新につながります。なお、作業量や事業者の知見を活用するために委託を実施します。										
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 □ 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン」、「横浜水道中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、中期経営計画の素案について市民意見募集を実施しました。										
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	配水池劣化状況調査については、予定通り調査を実施し、完了しました。これにより全39池中36池の調査が完了しましたので、引き続き調査を実施していきます。 配水池保全計画策定業務委託発注については、令和7年度の取組みとして改めて実施することとしました。これは仕様書の見直しや業務内容の検討に時間を要し、令和6年度のみでは履行期間、成果内容共に不足する可能性が考えられたためです。令和7年度の取組みとすることで十分な履行期間が確保できますので、最適な保全計画策定を実施していきます。											
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 古川 明彦		係長 島崎 功		施設計画 係 ■■■■■				

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 1 1,7 目 水道事業におけるICT活用・DX推進(ドローンを活用した道志水源林の整備事業)＜再掲＞		所管区局・課		水道局浄水課・水源林管理所		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 1,7 39		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	道志水源林では、令和2年度からカシノナガキクイムシが媒介するナラ菌を原因としたナラ枯れ被害が発生しています。令和5年度までの被害確認(概要調査)は委託で目視により行っていましたが、水源林は急勾配なども多く、目視により山全体の様子を把握することは困難でした。そのため、ドローンを活用し被害場所の正確な位置を特定し、ナラ枯れの効率的な調査を実施しました。										
	具体的な 事業内容	9月6日から9月20日の期間の内、5日間ドローンを活用した調査を職員が実施し、約1,500本のナラ枯れ被害木を把握しました。その後委託事業者による毎木調査において、1,627本の被害木を確認しました。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		被害状況の把握	目標							被害状況調査		
			実績							被害状況調査		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		被害状況の調査を目標としているため定性的な評価としています。									
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額								2,360千円		
		支出済額								2,552千円		
		繰越額								0千円		
		差▲引								△ 192千円		
	執行率(%)										108%	
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）				
		その他	☒									
	道志水源林全域にあるナラ類が枯損すると、広葉樹林の育成や針広混交林移行へ、大きな影響を及ぼす原因になります。可能な限りの対応を行い被害拡大防止に取り組んでいます。											
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	ドローンを活用した調査を行うことで、これまでの調査と比較し ①短時間で樹木の正確な位置を確認でき、急傾斜地や岩場などが多い山中においても被害木への安全なアクセス方法の検討が容易になる。 ②ドローンで取得したデジタルデータにはGPS位置情報が含まれており正確性が格段に向上する。 ③目視できなかった場所のナラ枯れも確認できる。 という点がメリットとして挙げられます。また、委託による調査費用のうち、概要調査分の経費が削減できました。										
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	☒ 有 ☐ 無 本事業は「横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)」の施策に沿って執行しています。計画の素案については、市民意見募集を行っています。											
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	ドローンによるナラ枯れの概要調査においては、事業の目的である「被害状況調査」を概ね達成できており、被害拡大防止に対して有効であることから、引き続き実施します。											

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 水道事業におけるICT活用・DX推進 (ドローン等を活用した配水ポンプ場の 遠隔巡視)		所管区局・課 水道局浄水課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 40			
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	水道局では、ポンプ設備の維持管理を目的に市内23か所の配水ポンプ場で職員が1か月に1回巡視点検を実施しており、多くの労力がかかっています。また、機器の異常の有無を判断する技術を持つベテラン職員が今後退職時期を迎えることや、少子高齢化・人口減少等により職員数の確保が難しくなり、業務の継続が困難になることが想定されます。そこで、業務の効率化と暗黙知の見える化を目指し、職員による巡視点検をドローンと振動センサを活用した遠隔巡視に置き換えることが可能か、実証試験を行います。									
	具体的な 事業内容	ドローンは事前に飛行ルートを設定し、自動飛行によりポンプ場を巡回することで、機器の異常が判断できる画像が撮影できるか確認します。振動センサは、ポンプ・電動機の軸受部に取付け一定の周期ごとに振動を測定することで、職員が聞き分けている普段と異なる振動を捉えることができるか確認します。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		画像データの有効性を検証	目標							実証試験による検証	
			実績							実証試験による検証	
		振動データの有効性を検証	目標							実証試験による検証	
			実績							実証試験による検証	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		不具合や故障の兆候は多種多様であり、実証試験結果を総合的に判断する必要があるため、定性的な評価としています。								
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		現計予算額								4,800千円	
		支出済額								4,640千円	
		繰越額									
差▲引								160千円			
執行率(%)										97%	
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☒ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	電気事業法、横浜市水道局電気工作物保安規程、横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)			
		その他	☒								
	少子高齢化・人口減少が進行し、設備の維持管理にあたる職員数の確保が難しくなるなか、効率のかつ持続的な設備の維持管理手法を確立させることは国内水道事業体の共通の課題です。そこで、ICTを活用したポンプ設備の維持管理手法の確立に向け、水道事業体初の取組としてドローンと振動センサを組合わせた遠隔巡視実証試験を実施しました。										
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	ドローンは、GPSが届かない地下ポンプ場を飛行するため、仕様に非GPS環境下で飛行可能なドローンの機種を条件明示し、入札により事業者を決定しました。 振動センサは、本格導入にあたり適切な仕様を定める必要があることから、IoTセンサと計測したデータを監視するシステムをレンタルし、実証試験を行いました。									
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	☒ 有 ☐ 無 本事業は「横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)」の施策に沿って執行しています。計画の素案については市民意見募集を行っています。									
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	ドローンが撮影した画像から、従来の巡視点検で確認している異常の有無を判断することができ、ポンプ場に出向かなくとも従来の巡視点検と同様の目視点検が可能になりました。また、振動センサが計測した振動データは、ベテラン職員が検知した異常な振動を捉えることができ、暗黙知であったポンプの異常を判断する技術を見える化できることが分かりました。 (中期計画関連事業)ポンプ設備の巡視点検を効率のかつ効果的に進めるため、7年度から9年度にかけて、毎年1か所ずつドローンと振動センサによる遠隔巡視を導入し、実際に運用する中で新たな課題を確認しながら遠隔巡視のレベルアップを図っていきます。										
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 羽布津慎一		係長 松田浩明		浄水 係 [Redacted]			

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 水道事業におけるICT活用・DX推進情(クラウド型IoTによる遠隔での漏水監視)		所管区局・課 水道局 配水課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 41			
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	これまで計画的漏水調査を実施していますが、漏水が発生すると甚大な被害を及ぼす可能性がある管路について、早期に漏水の発生を探知し、二次災害の発生を未然に防ぐ取組みが必要となります。このことから「クラウド型IoTによる遠隔漏水監視」を試行導入し、漏水の定期監視、早期発見に取り組みます。									
	具体的な事業内容	漏水が発生すると甚大な被害を及ぼす軌道下や緊急輸送路の管路を選定し、遠隔漏水監視システムの設置及び検証を行いました。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		クラウド型IoT遠隔監視システム	目標							対象路線の選定・試行導入	
			実績							対象路線の選定・試行導入	
			目標								
			実績								
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由										
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		現計予算額								2,500千円	
		支出済額								2,464千円	
		繰越額								0千円	
		差▲引								36千円	
		執行率(%)								99%	
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)			
		その他	☒								
	漏水が発生すると甚大な被害を及ぼす可能性がある軌道下や緊急輸送路等の管路において、遠隔漏水監視システムによる漏水の定期監視、早期発見の有効性や効果的な運用方法等の試行を通じ検証を行うことができます。										
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	クラウド型IoTによる遠隔監視システムの有効性を確認できれば、定期監視が可能となり、異常時にはシステムから発報することで、現場での詳細調査を経て早期に漏水を発見できます。									
	市民ニーズの 傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	☒ 有 ☐ 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、計画の素案について市民意見募集をしました。									
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	令和6年度は、遠隔監視システムによるデータ収集に必要な通信状況に主眼を置いて検証を行い、概ね良好な結果が得られました。7年度以降はシステムからの発報の精度を検証するとともに、軌道下や緊急輸送路等における铸铁管等の経年管路も監視の対象に加え、試行を継続します。										

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 水道事業におけるICT活用・DX推進 (赤外線サーモグラフィによる漏水探知方法と新たな管路診断手法の開発)(再掲)		所管区局・課 水道局青葉水道事務所		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 42			
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	二重管路の漏水調査手法として、これまで相関式や音聴調査により漏水箇所を推定してきましたが、新たな漏水探知方法として、赤外線サーモグラフィによる漏水探知機器を民間企業と共同研究し開発します。また、この機器については、管路の健全度を診断・評価する「新たなアセットマネジメント手法」として活用できます。									
	具体的な 事業内容	直線的な管路の内面において、人力で調査機器を移動させながら赤外線サーモグラフィを用い、漏水箇所の特定および減肉状況の調査が可能な漏水探知機器を開発します。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		管路の健全度の診断・評価	目標							漏水探知機器の開発	
			実績							実証実験の実施	
			目標								
			実績								
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由		漏水探知機器の開発については、管路の健全度を診断・評価することを目的としていますが、実証実験の測定データを蓄積していく必要があるため、現段階では定量的な指標が困難です。							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		現計予算額								3,500千円	
		支出済額								3,300千円	
		繰越額									
差▲引								200千円			
	執行率(%)								94%		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☒ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的 名称	・水道法 ・水道法施行規則				
			その他	☒							
		ICTを活用することで、水道施設の維持管理業務を効率化し、コストを削減できます。 また、人口減少や高齢化が進む中で、ICTを活用することにより少ない人員で効率的に業務を遂行し、将来的な人員不足に対応できます。									
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	二重管路の漏水箇所を特定することができます。また、管路の更新について、布設年度や状態保全監視等の調査結果ではなく、管路の腐食状況を数値化(管厚)し更新及び補修を行うことで、技術的な知見に基づく機能診断や、現有資産の状態・健全度を適切に診断・評価することが可能となり、施設の適切な維持・補修を効率的に行うことができるほか、施設の長寿命化により更新年月を遅らせることでコスト削減が期待できます。									
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	☐ 有 ☒ 無 本共同研究では、漏水探知機器の開発段階であり、主に技術的な検証及び実現の可能性を検証する段階であるため、外部意見等を反映するフェーズには至っていません。									
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	赤外線サーモグラフィを用いた漏水探知機器の開発には成功したが、次のような課題が確認されました。 1.管内の付着物による影響 管路の内面には、浄水処理に使用されている凝集剤の成分、徐々に付着する。これにより赤外線の見測結果に影響を与えることが判明しました。 2.換気による熱変化への干渉 管路内部で作業を行うには、酸素欠乏症防止のため、送風機による換気が必要である。一方、調査では管路の内面に熱を加えその温度変化により減肉状況を確認している。そのため、送風機によって表面温度が変化しやすくなり、調査結果に悪影響を及ぼすことが分かりました。 3.調査時間に要する時間の長さ 今回開発した機器は、測定や解析に要する時間が長く、実用化にあたっては作業効率の改善が求められることが明らかになりました。 ※当該事業については、管路内の付着物による影響及び換気による熱変化への干渉の課題について改善が見込めないことから、今後の共同研究を進めていくことは困難と判断します。										
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 小野田 賢一		係長 市川 崇		維持 係 [REDACTED]			

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目 水道事業におけるICT活用・DX推進 (水管橋の点検及び診断と保全計画)		所管区局・課 水道局 計画課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 7 43				
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	令和3年度に発生した和歌山県的水管橋落橋事故を契機に維持管理の強化が求められています。本市の水管橋の維持管理は、目視による点検と10年に1度塗装の塗り替えを行っていますが、維持管理をより効果的なものとするため、ICTを用いた点検及び診断を実施し水管橋の劣化状況調査を行います。										
	具体的な 事業内容	○令和5年度調査に引き続き、試行的にロボットを用いた点検及び診断を実施しました。 ・タイヤに磁石を内蔵した点検ロボットを管外面に自走させ、外観のカメラ調査と板厚の超音波測定を行います。 ・本事業ではロボット点検の操作性や水管橋への適応性を検証します。また、診断により得られたデータを基にアセットマネジメントの考えを用い、塗装周期や更新を適切に行うことができるかなど、保全計画に反映できるか検討します。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		点検ロボットを用いた調査	目標	-		-		1橋		1橋		
			実績	-		-		1橋		1橋		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額						1,000千円		2,500千円		
		支出済額						2,500千円		2,904千円		
		繰越額						0千円		0千円		
差▲引						△ 1,500千円		△ 404千円				
執行率(%)						250%		116%				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	横浜水道中期経営計画（令和2年度～令和5年度） （令和6年度～令和9年度）				
		その他	■									
	将来にわたる安定給水を継続するため、水管橋の劣化状況を把握することは不可欠です。ICTを活用した点検方法が導入できれば維持管理を効率的に行うことができるため、適応性の検証は必要です。 また、アセットマネジメントの考えを用い、管路の更新年数や塗装更新時期を見直すことにより、ライフサイクルコストの縮減効果が期待できます。											
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	ICTを活用した点検方法を導入することによって効率的な情報取得、従来難しかった箇所への調査を行うことができ、維持管理効率の向上が見込まれます。ただし、水管橋の条件による適用の可否は精査していく必要があります。										
市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 □ 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン」、「横浜水道中期経営計画」の施策に沿って執行しています。 また、中期経営計画の素案について市民意見募集を実施しました。											
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	予定通り令和5年度とは条件の異なる水管橋での調査が完了しました。2年の試行結果から、ICTを用いた点検は水管橋の劣化状況把握に十分な技術であることが確認できました。 一方で材質や周辺環境により調査が実施できない水管橋もあることが確認できました。この結果から横浜市が所有する水管橋の調査対象について精査していき、本格導入について検討を進めていきます。											
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 古川 明彦		係長 島崎 功		施設計画 係 ■■■■■				

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目 水道事業におけるICT活用・DX推進(AR技術を活用した遠隔作業支援)		所管区局・課 水道局計画課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 7 44				
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	市民への安定給水を継続していくためには、職員から職員への技術継承により、水道局の技術力を維持していく必要があります。今後は、水道事業の担い手が減少することも予想されますが、効率的な技術継承を行い、水道局の技術力を維持するため、「AR技術による遠隔作業支援」(以下「本技術」という。)を導入します。										
	具体的な 事業内容	事務所のベテラン職員が複数の現場の若手職員に対し、リモートで、AR技術を活用して作業支援を行うことで、人材育成を図ります。副次的な効果として、情報共有の円滑化、作業確実性の向上、移動時間の縮減による業務効率の向上も挙げられます。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		AR技術による遠隔作業支援の導入に向けた共同研究、試行	目標	-		2浄水場、2水道事務所で試行実施		2浄水場、7水道事務所で導入		2浄水場、7水道事務所で実施		
			実績	-		2浄水場、2水道事務所で試行実施		2浄水場、7水道事務所で導入		2浄水場、7水道事務所で実施		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由			本技術は、現場で作業する若手職員が事務所にいるベテラン職員から遠隔支援を受けることで技術継承を可能とするもので、作業自体が効率化されるものではないため、定量的な評価が困難です。								
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		-		1,700千円		19,710千円		3,018千円		
		支出済額		-		1,373千円		21,936千円		2,402千円		
		繰越額										
差▲引		-		327千円		△ 2,226千円		616千円				
執行率(%)		-		81%		111%		80%				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的名称	横浜水道中期経営計画 (令和6年度～令和9年度)				
		ベテラン職員が減少する中、効率的な技術継承を行い、水道局の技術力を維持するためには、ICTの活用が必要です。ICTの効果的な活用により、ベテラン職員から若手職員への技術継承を効率的に実施することで、今後のベテラン職員の減少に対応します。										
	本事業の効率性 (実施主体・実施手法)	本技術の採用により、ベテラン職員が事務所から複数の現場の若手職員に適切に指示を出すことなどが可能になれば、減少したベテラン職員で効率的に技術継承を進めることができます。										
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	☒ 有 ☐ 無 本事業は「横浜水道中期経営計画」の施策に沿って執行しています。また、中期経営計画の素案について市民意見募集をしました。										
	達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	6年度は2浄水場、7水道事務所で事業を実施し、目標どおりに事業を推進することができました。ベテラン職員が減少していく課題は今後ますます顕著になっていくため、本事業をしっかりと継続することが重要であると捉えています。また、技術継承への活用以外にも、漏水事故等における現場状況共有の円滑化など、活用の用途を拡大することも検討していきます。										
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 古川 明彦	係長 関 広和	事業計画 係 [Redacted]						

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目 水道事業におけるICT活用・DX推進 (スマートメーター(自動検針システム)第1次モデル事業の業務委託の推進)<再掲>		所管区局・課	サービス推進課 料金システム係	令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 7 45
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	無線通信等により遠隔で指針値等の水量データを取得できるスマートメーターが、水道事業の効率化やお客さまサービスの向上にどのよう に活用できるかを見極め、当該メーターの本格導入を目指します。					
	具体的な 事業内容	横浜市建築局の「持続可能な住宅地推進プロジェクト(緑区十日市場町周辺地域)」対象物件にスマートメーターを設置し、自動検針を行 い、取得したデータによる料金調定を令和2年11月から開始しました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		自動検針システムの モデル地区での導 入	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
			実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
			目標	100%	100%	100%	100%
			実績	100%	100%	100%	100%
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績	令和4年実績	令和5年実績	令和6年実績
		現計予算額		4,000千円	2,000千円	2,000千円	2,300千円
		支出済額		2,016千円	2,037千円	1,894千円	2,087千円
		繰越額					
差▲引		1,984千円	△ 37千円	106千円	213千円		
執行率(%)		50%	102%	95%	91%		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則	具体的 名称	横浜水道中期経営計画	
		水道メーター検針業務は、水道事業経営の根幹となる水道料金の算定と徴収のために欠かすことのできない重要な業務です。 横浜市の水道メーター検針業務は、検針・料金整理業務受託事業者が各家庭の水道メーターを検針していますが、将来的に担い手不足な どの影響で検針方法が人的作業から自動検針となった場合においても、検針業務の必要性は変わらないことから、本事業による判断は極めて 重要です。					
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	スマートメーターの導入検討については、関係者を集めたワーキンググループにおいて、実効性の検証を進めてまいります。 また、スマートメーターのいくつかの手法の中で最適な手法を見極めるべく、事業者から最新の動向や機器の情報を提供してもらいながら、 将来的な全市導入に向けての検討を進めます。 また、水道アプリを同時に採用することにより、相乗効果(通知のペーパーレス化、手続きの一元化等)が期待され、需要変動の把握や見え る化等によるデータ利活用についても本事業の活用を検討します。					
		■ 有 ☐ 無					
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	三都市(東京都、大阪市、横浜市)でのスマートメーター共同研究・意見交換を行い、その結果を取り入れて事業を進める予定です。					
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	引き続き自動検針による料金調定を実施し、スマートメーターの実用性に関する検証結果を得ています。 今後、本格導入に向けた検討材料を蓄積するため、横浜市以外の自治体や事業者との情報交換や検討の継続により、メーター及び通信費 の価格低減化や業務効率化によるコスト削減、将来的なデータ利活用のほか付加価値創造についても取組を進める必要があります。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	料金システム 係
	丹羽 隆	佐藤 弘幸	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目 水道事業におけるICT活用・DX推進 (共同検針に使用可能な水道スマートメー ターの検証(共同研究))<再掲>		所管区局・課		水道局 給水維持課 水道メーター係		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号	1 - 1 - 7 46		
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	水道スマートメーターの導入に向けた取組として、令和元年度から実施している携帯キャリアによる通信を活用した第1次モデル事業に続き、新たに電力スマートメーター通信ネットワークを活用した水道スマートメーターの導入検討におけるモデル事業(第2次モデル事業)を実施します。第2次モデル事業は、東京電力パワーグリッド株式会社と協定を締結し、電力スマートメーター通信ネットワークを水道の自動検針に共用する方式(共同検針)の実証実験をモデル事業にて行うことにより、水道スマートメーターの導入費用の低減化や通信品質の検証を目的としています。									
	具体的な 事業内容	令和6年度は、東京電力パワーグリッドが開発中の無線端末と共同研究者である水道メーターメーカーの電子式水道メーターを結線し(共同検針用水道スマートメーター)、その動作確認や局内フィールドを使用した、埋没・水没等の様々な環境下における共同検針用スマートメーターと模擬電力スマートメーターとの通信状況等の確認を行いました。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		無線端末と電子式 水道メーターの結線	目標							結線方法等の確認	
			実績							確実な結線の確認	
		共同検針用水道ス martメーターの通信	目標							通信状況の検証	
			実績							通信安定性の確認	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由										
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		現計予算額								1,000千円	
		支出済額								622千円	
		繰越額								0千円	
		差▲引								378千円	
	執行率(%)										62%
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的 名称	横浜水道中期経営計画 (令和6年度～9年度)				
		その他	■								
	将来の検針員の担い手不足等に対応するためには、水道スマートメーターの導入を検討する必要がある、今後、市内全域へ導入していくためには様々な環境下における通信状況等に関する知見の蓄積が必要です。										
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	令和7年10月から予定している横浜市域への実装実証に向け、複数の局内フィールドにおいて、様々な実装環境を想定した通信の信頼性の検証を行うことができました。									
市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 □ 無										
本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。											
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	電子式水道メーターと無線端末の結線については支障がないことが確認でき、様々な環境下における共同検針用水道スマートメーターと模擬電力スマートメーター間の通信検証においても、令和7年10月から予定している横浜市域への実装(第2次モデル事業)に向けた通信の安定性は確認できました。 第2次モデル事業では、実際の設置環境での技術・運用について検証を行います。										

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長		係長		水道メーター 係
	浅岡 祥吾		小長谷 重徳		■■■■■

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 6 目 水道事業におけるICT活用・DX推進 (給水サービス事務オンラインシステムにおけ るRPA導入の検証作業委託)		所管区局・課 水道局サービス推進課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 6 47			
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	給水サービス事務オンラインシステム(以下、システム)における定型的な入力・登録・起案等の処理作業について、データ化された申請内容を効率的に処理するため、システム上でRPAを稼働させることが有効と考えられます。シンククライアント環境のシステムにおいて、RPAソフトが適切に稼働するか検証します。									
	具体的な 事業内容	RPAソフトが適切に稼働するか検証作業を委託します。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		RPA導入の検証作業	目標							検証	
			実績							中止	
			目標								
			実績								
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由										
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		現計予算額								6,750千円	
		支出済額								0千円	
		繰越額								0千円	
差▲引								6,750千円			
執行率(%)										0%	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則		具体的 名称	横浜水道中期経営計画(令和6年度～令和9年度)				
		その他	■								
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	横浜水道中期経営計画の施策17に掲げる水道事業におけるICT活用・DX推進に基づき、RPAを給水装置工事の申請や水道料金減免などの申請に係る定型的な事務作業に活用できるか検証する予定でした。									
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	■ 有 □ 無									
	達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	現行システムでは、導入検証前の段階で効果が期待できないことが確認できたため、RPAソフトの導入は見送ることとします。申請からの効率的・効果的な処理等に係る検討については、他の手法も含めてシステム更新時の課題とし、今後も継続して検討します。									
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	丹羽 隆		係長	中村 勝利			料金管理 係

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目 水道事業におけるICT活用・DX推進(RPA専 有ライセンス)		所管区局・課 水道局情報システム課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 7 48				
事業 概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	ロボットを活用し、業務の自動化・効率化を推進するため、デジタル統括本部では、庁内で無償かつ継続して利用できるRPA 環境を構築しました。この取組等により、RPAは全庁的に浸透しており、現在、水道局でも複数の課が利用しています。無償で利用できるライセンスは庁内で共有利用しており、利用時間等に制限があるため、令和6年度より、希望する所属へ専有ライセンス(有償)が配布されることとなりました。情報システム課にて水道局での必要数を調達するものです。										
	具体的な 事業内容	ロボットを作成し、ロボットに作業を行わせることで業務の自動化・効率化に取り組むことを希望する事業で、頻繁にRPAが必要な業務について、専有ライセンスにて業務を実施します。無償ライセンスも申請により継続して利用可能なため、専有ライセンスと合わせて活用していきます。 利用予定所属: サービス推進課、小雀浄水場、南部方面配水管理課、情報システム課 利用業務: 個人福祉減免制度の電子申請データ処理、水質試験結果書の入力、各種申請書資料作成、IaaS通信帯域状況調査 等										
事業 実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		RPA活用の推進(専 有ライセンス数)	目標							2		
			実績							2		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由											
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額								600千円		
		支出済額								600千円		
		繰越額								0千円		
差▲引								0千円				
執行率(%)										100%		
事業 評価 の 視 点 に よ る 点 検 ・ 検 証 ・ 評 価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	横浜水道中期経営計画 (令和6年度～令和9 年度)				
			その他	■								
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)		水道局内におけるRPAの活用に必要なライセンスを調達することで、業務効率化や事務処理ミス削減に一定の効果があります。今後も、実施状況やニーズ等を踏まえ、利用しやすい環境を整備していく必要があります。									
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況		■ 有 ☐ 無 本事業は「横浜水道長期ビジョン・中期経営計画」の施策に沿って執行しています。計画の素案について市民意見募集をしました。また、横浜市デジタル統括本部と意見交換・情報共有も図りながら事業に取り組んでいます。									
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性		今回の整備により、令和6年度の事業目的を概ね達成できています。今後も、RPAを活用することで、効率的な時間の使い方による業務の効率化など、効果的なICT環境の整備を実施していきます。										
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 尾島 靖生		係長 可児 章		システム管理 係 ■■■■■				

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 5 目 水道事業におけるICT活用・DX推進 (次期財務会計システム開発関連)		所管区局・課 水道局経理課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 5 49				
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	水道局の財務会計システムは平成14年度の稼働から20年以上が経過しており、その間会計制度の変更等への対応として度重なる改修・機能追加を行ったため、システム構造の複雑化等の問題を抱えています。また、局内の情報システム全体最適化への対応が必要とされています。 令和3年度から開発を行ってきた次期財務会計システムは令和6年4月に本稼働しましたが、令和6年度は過年度分のデータ移行や会計室所管の電子請求システムとの連携に係る開発を実施します。また、令和6年度は新OSが搭載された職員端末が調達されることに伴い、財務会計システムが正常に作動するかの動作評価及び適用作業を行います。										
	具体的な事業内容	次期財務会計システム開発業務及び開発を円滑に実現するためのプロジェクトマネジメント業務を委託しました。 新OS搭載端末で財務会計システムが正常に作動するかの動作評価と、新OSに対応したオーバーライトの適用作業を委託しました。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		次期財務会計システムの開発	目標	開発		開発		開発・稼働		開発・稼働		
			実績	開発		開発		開発・稼働		開発・稼働		
		新OS搭載端末の動作評価	目標							実施		
			実績							実施		
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		システムの構築やサービスの提供を目的としているため。									
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		208,816千円		393,834千円		284,907千円		62,529千円		
		支出済額		231,856千円		393,297千円		257,609千円		61,898千円		
		繰越額										
差▲引		△ 23,040千円		537千円		27,298千円		631千円				
執行率(%)		111%		100%		90%		99%				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的名称	横浜水道中期経営計画（令和6年度～令和9年度）				
		その他	■									
	システムの安定的な稼働や、これまで進めてきた業務手順の見直し、ペーパーレス化、電子決裁の拡充に加え、他システムとのデータ連携強化を通じて、経理事務を効率化・省略化させる必要があります。											
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	次期財務会計システムの開発にあたっては、電子請求システムを所管する会計室と連携仕様について調整し、その仕様に基づいて、受入テストでは局内プロジェクトメンバーも含めて様々な連携パターンを実施しました。その結果、仕様どおりに動作しましたので、令和7年4月から電子請求システムとの連携運用を開始しました。										
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	■ 有 ☐ 無										
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	令和6年度予算編成の業務を令和5年9月に稼働し、支出管理など他業務についても令和6年4月に本稼働しました。 令和6年度は電子請求システムとの連携に係る開発を実施し、令和7年4月に稼働しました。 次期財務会計システムの大規模な開発は令和6年度で終了し、7年度からは運用・保守がメインとなります。											
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	田中 美枝子		係長	芳賀 義之		経理 係		

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 7 目 水道事業におけるICT活用・DX推進(音声議事録作成支援サービスの導入)		所管区局・課 水道局計画課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 7 50				
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	業務遂行上重要な会議において、必要に応じて議事録を作成していますが、ICレコーダー等で録音した音声を会議終了後に再生しながら作成しており、多くの時間が必要になっています。 この記録作成業務を音声認識システムを活用しICT化することにより、職員の負担軽減による効率化及び人件費(超過勤務時間)の削減を図ることを目的にしています。										
	具体的な 事業内容	音声認識システム及び集音設備を購入し、本庁各課で共同使用することで議事録作成業務のICT化を促進しています。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		システム導入・事業開始	目標	-				システム導入・運用開始		システム利用		
			実績	-				システム導入・運用開始		システム利用		
			目標									
			実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		本事業導入時の目的として人件費(超過勤務時間)の削減をあげていますが、議事録作成のみにかかる人件費を算出する事ができず定量的な評価は困難です。									
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額						1,499千円		1,299千円		
		支出済額						1,521千円		1,294千円		
		繰越額										
差▲引						△ 22千円		5千円				
執行率(%)						101%		100%				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	令和6年度横浜市水道事業会計予算				
			☒									
	水道局本庁全体で共同使用することで、システム稼働率を高め費用対効果の向上を図っています。また、ICT化により人件費削減とともに働き方改革にも寄与できると考えます。											
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	議事録作成支援サービスの利用者からは、本サービスを利用することで議事録の作成時間を大きく縮減できたとの声があり、利用者を対象とした令和6年度のアンケートでは、半数以上が30分以上議事録の作成時間を短縮できたと回答がありました。また利用頻度についても、令和6年度は稼働日数が要出勤日数の62.1%となっていることから、業務効率化に効果的な投資であったと考えています。										
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	☐ 有 ☒ 無 本事業は局内部向けの事業であるため市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みはありません。しかし、導入検討にあたっては既に同サービスを導入済みの団体等へヒアリングを行うなど、外部の意見も参考に事業化を進めました。										
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	本事業の主な目的である議事録作成業務における職員の負担軽減、効率化について概ね達成できました。											
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	古川 明彦		係長	蛭川 雄治		事業計画 係		

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 工業用水道施設の建設改良 (施設の更新・耐震化)		所管区局・課		水道局 工業用水課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 51		
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	本市工業用水道事業は、地下水の過剰な汲み上げによる地盤沈下の防止と、産業活動の発展を目的として、昭和35年に事業を開始しました。 現在、創設から60年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、災害に強い水道として安定給水を可能とするため、施設の更新・耐震化を進めています。										
	具体的な事業内容	本格的な更新時期を迎える創設時に布設した管路等について、計画的に更新・耐震化を進めます。主な工事として、東寺尾送水幹線の更新・耐震化を行います。また、工業用水道の将来の水需要を踏まえ、令和22年度を目途に馬入川系統を廃止し、相模湖系統へ統合するための施設整備を進めます。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		東寺尾送水幹線の更新率	目標	施工中		施工中		施工中		(令和9年度末50%)		
			実績	施工中		施工中		施工中		26%		
		相模湖系統への統合に向けた施設整備	目標	-		-		-		工事着手(令和9年度)		
			実績	-		-		-		整備計画策定中		
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・執行額、事業費の推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		現計予算額		2,539,401千円		2,413,623千円		3,454,378千円		3,288,614千円		
		支出済額		1,374,427千円		916,679千円		1,031,840千円		416,419千円		
		繰越額		963,302千円		1,443,999千円		2,351,523千円		2,527,000千円		
		差▲引		201,672千円		52,945千円		71,015千円		345,195千円		
	執行率(%)		92%		98%		98%		90%			
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的名称	横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）				
		その他	■									
	横浜市の工業用水道は、工場の冷却水、洗浄用水などとして、市内産業の発展に欠くことのできないものです。また、発電所、石油製品製造、ガス供給業などのエネルギー産業などへも供給されています。 工業用水道施設の建設改良を行わない場合、安定給水が確保できなくなる恐れがあり、横浜の工業生産ばかりでなく、電気、ガス、ガソリンなどの首都圏のライフライン供給に支障をきたす可能性があります。											
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	・アセットマネジメントの考え方にに基づき、老朽度のレベル分けや、地盤の強さ等に応じた評価を行い、優先順位をつけて事業量を平準化しながら、管路の更新を行っています。 ・ユーザー企業からの申込水量に基づいた最低限の設備投資を行っています。さらに、沈でん池等の運転管理業務や管路維持業務を上水道部門に委託・移管し、経営の効率化及び経費の削減の徹底を図ってきました。 ・施設整備の財源の一部として、経済産業省から国庫補助金(横浜市工業用水道強靱化事業)を確保しています。										
市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	■ 有 □ 無											
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	引き続き、老朽化施設の計画的な更新により、耐震化を向上させ、工業用水の安定給水を図ります。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理 係
	尾和 弘朗	高橋 大介	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 東寺尾送水幹線の更新・耐震化 ＜再掲＞		所管区局・課 水道局 工業用水課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 52				
事業概要	事業の目的 (事業開始の経緯)	東寺尾送水幹線は鶴ヶ峰沈でん池から鶴見区・神奈川区に位置する京浜工業地帯へ給水するための重要な送水幹線です。当該幹線は、昭和32年から昭和44年頃にかけて整備した口径1100mmの工業用水道管で布設後60年以上経過していることから老朽化が進んでおり、安定給水を確保するため更新工事を進めています。										
	具体的な事業内容	・相模湖系統の東寺尾送水幹線(工業用水鶴ヶ峰沈でん池～東寺尾配水池:総延長11.3km(うち0.8km整備済))について、計画的に整備を進めており、令和6年度から令和9年度は4.9km(1工区2.2km、2工区2.7km)を更新・耐震化します。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績		
		東寺尾送水幹線の更新率	目標	施工中		施工中		施工中		令和9年度末 50%		
			実績	7%		7%		7%		26%		
		東寺尾送水幹線の更新延長	目標	施工中		施工中		施工中		令和6年度～9年度 5.7km		
			実績	0.8km		0.8km		0.8km		3.0km		
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
	予算額・執行額、事業費の推移				令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		現計予算額			755,500千円		970,000千円		1,175,000千円		2,525,100千円	
		支出済額			751,825千円		229,489千円		112,545千円		71千円	
		繰越額			0千円		740,000千円		1,059,694千円		2,525,000千円	
差▲引			3,675千円		511千円		2,761千円		29千円			
執行率(%)			100%		100%		100%		100%			
事業評価の視点による点検・検証・評価	本事業の妥当性・実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的名称	横浜水道中期経営計画(令和6年度～9年度)				
		☒										
	平成26年度に実施した、経済産業省アセットマネジメント指針に基づく管路の評価により東寺尾送水幹線は早急に更新の必要がある施設と位置付けられており、更新することにより安定給水の確保が図られます。											
	本事業の効率性(実施主体・実施手法)	工業用水管路は単送管路のため、既設管路を工事する場合は断水が発生してしまいますが、東寺尾送水幹線は鶴見区・神奈川区に位置する京浜工業地帯へ給水するための重要な送水幹線であり、断水せずに更新する必要があるため、別ルートで管路を新設する施工を行っています。										
	市民ニーズの傾向把握や外部意見の聴取を行う仕組みと反映状況	☒ 有 ☐ 無 工業用水道のユーザー団体である横浜市工業用水協議会役員会への情報提供や、全ユーザー企業を対象とした横浜市工業用水道財政研究会を年1回開催し、事業に対する意見を伺っています。これまでに、①事業収入と施設の更新・耐震化への投資のバランスを図るべき。②工事費を平準化するとともに、料金値上げしない範囲で可能な限り耐震化を急ぐべきである。などの意見をいただき、中期経営計画等の施策に反映させています。										
達成状況、自己評価及び事業見直しの方向性	・令和元年度から5年度までに築造した神奈川区の羽沢町から三枚町までの1工区2.2kmのトンネル内に水道管の布設を完了しました。 ・羽沢町から旭区白根までの2工区2.7km区間を着手するため、「東寺尾送水幹線口径1100mm更新工事(その2)」の契約を締結しました。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業管理 係
	尾和 弘朗	高橋 大介	

令和7年度事業評価書

令和6年度 事業名		1 款 1 項 3 目 相模湖系統への統合に向けた施設整備 ＜再掲＞		所管区局・課 水道局 工業用水課		令和7年度 事業評価書番号 (中期計画関連事業) 政策・施策番号		1 - 1 - 3 53			
事業概要	事業の目的 (事業開始の 経緯)	・ユーザー企業における生産体制の再構築等が進み、将来は水需要が減少していくことが見込まれています。 ・工業用水道の各施設は老朽化が進み、今後は更新時期を迎えます。効率的な事業運営を行うためには、自然流下系の優先的な利用や耐震化を推進しつつ、将来の水需要に見合った適切な規模へダウンサイジングしていく必要があります。 ・馬入川系統は導水にポンプを使用しており、エネルギー消費が大きいことに加え、大規模停電時などによる断水リスクを抱えていることから、環境負荷や断水リスクの低減化に取り組む必要があります。									
	具体的な 事業内容	工業用水道の将来の水需要を踏まえ、給水の安定性や施設の更新費用削減、環境負荷低減の観点から、令和22年度を目途に馬入川系統を廃止し自然流下系の相模湖系統へ統合します。統合にあたって、現在、馬入川系統の施設によって給水している中区、磯子区、戸塚区、栄区のエリアに相模湖系統から給水可能とするための管路等の整備を行います。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		相模湖系統への統合 に向けた施設整備	目標	-		-		-		工事着手(令和9年度)	
			実績	-		-		-		整備計画策定中	
		統合に向けた施設 整備計画の策定	目標	-		-		-		策定(令和7年度)	
			実績	-		-		-		策定中	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		相模湖系統への統合に向けた施設整備の計画の策定及び工事着工が目標であるため、定性的な評価としています。								
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			令和3年実績		令和4年実績		令和5年実績		令和6年実績	
		現計予算額		-		-		-		0千円	
		支出済額		-		-		-		0千円	
		繰越額		-		-		-		0千円	
差▲引		-		-		-		-			
執行率(%)		-		-		-		-			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本事業の 妥当性・ 実施根拠	実施根拠	法令等 その他	☐ 法律 ☐ 条例 ☐ 規則			具体的 名称	横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）			
		☒									
	工業用水道の小雀沈でん池(馬入川系統)は、多額の更新費用や、導水に要するエネルギー消費、水質事故リスク等を踏まえ、「更新する案」と「必要な整備を行った上で廃止する案」について、給水の安定性、コスト、環境負荷の面から総合的に検討した結果、馬入川系統を廃止し相模湖系統に統合することとしました。 なお、本件については、市会常任委員会(令和5年12月14日水道・交通委員会)においてご報告しています。										
	本事業の 効率性 (実施主体・ 実施手法)	工業用水道の水道システム再構築に対しては、新設管の最適な管路口径や布設ルート、施設整備規模等の最適化など課題が多く、また、上水道の県内5事業体で進めている水道システム再構築に伴う施設整備とも関連する事業でもあるため、専門的な知見から数多くのシミュレーションが実施可能な事業者への委託を行い、計画策定を行う検討期間の短縮や整備費用等の経費削減を図っていきます。									
	市民ニーズ の傾向把握 や外部意見 の聴取を行う 仕組みと反 映状況	☒ 有 ☐ 無 水需要が減少している状況を踏まえ、将来の水需要を反映した適切な施設整備規模での再構築計画策定を行うため、ユーザーに将来の水需要調査を実施しました。 この結果を参考に施設整備規模を検討し、随時ユーザーへの情報共有を行い協調しながら計画策定を進めていきます。									
達成状況、 自己評価 及び 事業見直しの 方向性	施設整備規模を検討するため、全ユーザーを対象に将来の水需要調査を実施しました。また、基本計画の策定業務委託を締結し、計画策定に向けて効率的に検討が進められています。										